

インドネシア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	5,693,298	3,805	569,119	318	639,003	353	702,570	352	1,127,830	551	1,109,600	572	7,841,420	5,951
専門家	9,597,498	1,229	2,011,255	186	2,217,690	160	2,660,232	209	2,573,158	209	2,664,674	192	21,724,507	2,185
調査団	1,711,666	3,029	2,006,967	650	3,019,218	714	2,647,372	587	3,357,284	823	3,294,322	727	26,036,829	6,530
協力隊	970		3,656		-		-		-		-		4,626	
機材供与	6,911,335		1,364,658		1,598,828		1,070,139		1,101,213		1,249,788		13,295,961	
その他	431,814		125,887		146,153		134,164		199,945		194,315		1,232,278	
合計	32,346,581		6,081,542		7,620,892		7,214,477		8,359,430		8,512,699		70,135,621	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
研修員	5,951	95	575	62	656	467	355	780	138	172	220	145	638	133	174	58	568	36	551	41	87	7,841,420
専門家	2,185	82	36	48	152	252	97	527	60	143	75	60	125	53	7		157	20	266	7	18	21,724,507
調査団	6,530	285	13	205	924	1,205	455	976	72	321	61	318	483	492		84	173	4	196		263	26,036,829
協力隊																						4,626
機材供与																						13,295,961
その他																						1,232,278
合計																						70,135,621

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
29年度	15				1			3					8				1		2				
30年度	(1) 31		13			(1)		5				2		11									
31年度	25		9		1							8		3					3			1	
32年度	32		3		17							7		3					2				
33年度	(6) 39	1	4		6		3	8			4	3	6	(2)	(2)	1	1		2		(2)		
34年度	(2) 40	1	3		7		1	2			7		3	(2)		1	5		9			1	
35年度	(4) 227		30		10	(1) 4	1	12	1	1	17	7	59	8	(3) 31	21	12		8			5	
36年度	(12) 147	3	(1) 16		(4) 13	(2) 3	5	(2) 12	10	15	17		30	(3) 1	4	5	7		5			1	
37年度	(3) 48	2	4		2	3	4	5		5	4		11	(3)			6		2				
38年度	(5) 121	3	(2) 19		(1) 8	6	(2) 9	17	1	2	5		16		10	4	12		4			5	
39年度	(8) 54	2	(2) 5		(1) 9	5	(3) 3	(1) 9	5	2	4				1		7		2	(1)		29,228	
40年度	(2) 113	2	10		11	7	11	12	7	3	9	7	16	(2) 2	2	2	6		5			1	36,366
41年度	(1) 124		13		15	7	11	8	4	3	6		22	(1) 6	13	1	7		7			1	42,526
42年度	(2) 136	1	7		18	4	(2) 15	10	3	4	9	5	23	3	15	1	5		13				50,596
43年度	(14) 77	(1) 3	5		(3) 7	3	(7) 6	10	(1) 1	1	10	2	9	1	2		4		10	(2)	3		48,350
44年度	(16) 135	1	(1) 17		(4) 14	3	5	(2) 25	(1) 4	(1) 1	(1) 4	1	10	(4) 2	7		6		33		(2) 2		71,366
45年度	(9) 154	6	(2) 20	1	(1) 14	10	7	17	3	2	9	8	6	(4) 1	(2) 3	1	7		37			2	99,807
46年度	(19) 143		(4) 22	2	13	3	(5) 9	(1) 24	4	3	6	4	6	(5) 3	3	1	5		(3) 32		(1) 3		99,539
47年度	(7) 214	2	(3) 17	2	55	14	(2) 10	30	3	2	5	2	9	(1) 4	8	(1) 1	6		28			16	163,528
48年度	(5) 200	2	(1) 19	1	21	15	16	40	5	2	3	8	16	3	5	3	(1) 7		(1) 28		(2) 6		245,036
49年度	(7) 208	2	(1) 22	1	24	11	9	(1) 35	4	1	(2) 7	9	(2) 18	3	6	1	11		(1) 23			21	242,562
50年度	(12) 205	7	19	4	21	17	(2) 15	(2) 38	2	2	(8) 11	4	17	7	3	1	10		23			4	256,678
51年度	(2) 220	7	34	5	18	23	14	26	(2) 3	4	13	6	19	3	6	1	10		28				326,348
52年度	(3) 237	5	18	5	29	28	(1) 23	35	6	7	(1) 3	8	(1) 15	5	7	5	18		20				390,497
53年度	(11) 263	4	14	1	25	48	(3) 16	51	7	6	(1) 8	(1) 10	(3) 19	3	7	1	(3) 12		28	2	1		394,931
54年度	(27) 266	8	(5) 26	3	24	31	(2) 10	43	(1) 7	7	12	9	25	(3) 5	7		(1) 19		(5) 27	2	1		514,533
55年度	(20) 315	6	31	4	(3) 36	31	24	(2) 53	(2) 4	14	(2) 7	6	(1) 29	14	6	1	(1) 11		(9) 33	2	3		567,904
56年度	(15) 318	5	34	9	43	(1) 27	(2) 14	(2) 53	5	21	(3) 7	8	(1) 26	10	8	2	4	(1) 2	27	(3) 8	(2) 5		576,841

インドネシア

インドネシア

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度	(18) 346	3	40	(1) 3	(2) 34	(1) 26	(2) 29	(2) 65	8	12	3	14	(9) 38	6	6	1	14	6	(1) 27	6	5	631,873
58 "	(4) 347	5	25	5	56	39	33	37	8	(1) 7	4	10	(1) 41	9	6	1	15	9	(2) 28	9		703,267
59 "	(14) 397	8	35	5	(1) 54	45	24	(1) 44	16	6	5	7	(3) 57	15	2	1	24	(3) 13	(2) 31	(4) 5		920,353
60 "	(14) 417	6	(6) 41	11	50	54	28	43	17	9	4	7	67	(1) 19	6	1	17	(1) 6	(4) 24	(2) 7		896,029
合計	(263)5,614	(1)95	28575	(1)62	20656	(6)467	33355	(16)772	(7)138	(2)142	(18)220	(1)145	(2)1638	(3)1133	(7)174	(1)58	(16)269	(5)36	(28)551	(12)41	(9)87	7,409,241

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
32年度	2											2										
33 "	4											4										
34 "																						
35 "	10							4				2	2				2					
36 "	13											3	2						8			
37 "	8					2						3	3									
38 "	16						2	1				2					4		7			
39 "	1											1										34,234
40 "	4					1		1									1		1			21,241
41 "	1												1									14,510
42 "	3					1			1								1					17,432
43 "	25	4					1				3			12	2		1		1		1	27,900
44 "	(1) 16	1				6					4		2	3							(1)	33,421
45 "	36			1	13	2	8	1	1					7			2				1	60,754
46 "	(1) 57	1	(1) 1		10	10	6	4	1	1		3	8	9			2				1	192,245
47 "	47		1	2	8	7	2		3	1	3	4	6	8			1				1	204,638
48 "	(2) 60	1	7	13	12	6	(2) 6	4	3			2			1						5	379,117
49 "	61	3	3	17	5	9		6	5		4	1	2	5							1	465,432
50 "	64		6	9	9	24	3	2			1		1	7			2					535,194
51 "	46	3	1		7	16		6			5	6		1			1					572,191
52 "	67	6	1		5	21	10	6			4	11					2		1			670,916
53 "	44	3			5	6	6	3			2				1		18					568,528
54 "	(2) 49	(1)	1		2	8	2	(1) 9		11	4	2					10					631,479
55 "	(2) 64	1	2	2	6	7	8	(1) 1		20	4	(1) 7	2	1	3							736,359
56 "	(1) 90	8	1		15	21	(1) 2	(1) 15		14	1	3	7				1	1		1		937,626

インドネシア

インドネシア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	(6) 43	6	1		12	4	10	2		(5)		(1) 3	1				3	1				999,205
58 "	(4) 71	9	9	3	14	8	(2) 2	(1) 6		2	1	(1)	4				4	5		4		1,129,033
59 "	(3) 78	11	1	1	(3) 14	27	2	3	1			1					1	11		2	3	979,504
60 "	(1) 53	8			11	17	2	5	2			(1)	3				3	2				916,945
合計	(35) 1,033	(1) 65	(1) 35	48	(3) 148	203	(5) 72	(13) 79	17	(5) 49	36	(4) 60	44	53	7		59	20	18	7	(1) 13	10,248,920

(注) カッコは国際機関専門家を外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度	0																					895
51 "	0																					524
52 "	0																					0
53 "	0																					968
54 "	0																					0
55 "	0																					970
56 "	0																					3,659
57 "	0																					0
58 "	0																					0
59 "	0																					0
60 "	0																					0
合計	0																					7,016

青年招へい事業

対 象 者	59 年 度	60 年 度	合 計
都 市 勤 労 青 年	48	20	68
農 村 青 年	24	25	49
学 生	24	25	49
教 員	24	25	49
公 務 員	-	20	20
青 年 指 導 者	24	25	49
ア セ ア ン 混 成	5	10	15
合 計 人 数	149	150	299
経 費 (千円)	233,595	234,408	468,003

インドネシア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	顕微鏡等医療器具	スリウイジャヤ大学医学部	39	1,303
2	顕微鏡等医療器具	ハサヌディン大学医学部	39	1,463
3	野ねずみ駆除剤	農 業 省	40	1,760
4	鋳造用坭材	メラウケ国営会社鋳造センター	45	1,871
	(同上4,6年度支出分)		46	134
5	地質調査用機材	地質調査所	46	4,019
6	河川観測用機材	水資源総局	47	6,939
7	テレビ放送機材	ジャカルタテレビ局	47	4,809
8	胃がん検診用機材	スラバヤ・エアランド大学	47	3,372
9	水資源観測用機材	水資源総局	47	12,790
10	心臓外科用機材	国立心臓研究所	47	3,639
11	モノクロ中継車	ジャカルタテレビ局	47	13,632
12	動力研究用機材	動力研究所	48	15,311

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
13	水資源機材 (同上49年度支出分)	水資源総局	48	5,786
14	放送機材 (同上49年度支出分)	情 報 省	48	4,013
15	水産関係機材 (同上49年度支出分)	テガール水産プロジェクト	48	18,555
16	家族計画機材 (同上49年度支出分)	保 健 省	48	400
17	公衆衛生研究機材	中央衛生研究所	49	14,509
18	潮流観測機材	運輸省海運総局	49	3,128
19	土質、地質調査機材	公共事業省	50	2,544
20	水理実験施設用機材	水資源総局	50	2,342
21	繊維機材	繊維研究所	51	7,617
22	気象観測機材	公共事業省水資源総局	51	14,022
23	かんがい用機材 (同上52年度支出分)	公共事業省水資源総局	51	5,583
24	土質試験機材	バンドン工科大学	51	3,465
25	鉱物研究用機材(走査電子顕微鏡,他)	鉱山省地質鉱山研究所	52	4,455
26	かんがい計測用機材(自記雨量計,自記水位計他)	公共事業省水資源総局かんがい局	52	19,957
27	水理実験機材	公共事業省	53	19,969
28	天然ゴム研究機材	天然ゴム研究所	53	9,566
29	水産研究機材	水産アカデミー	54	38,987
30	肺機能検査機材	保 健 省	55	90,007
31	鉱山探査用機材	鉱山エネルギー省鉱山総局鉱山技術局	55	38,398
32	船員学校訓練用機材	労働移民省	55	9,196
33	産業安全試験用機材	産業安全研究所	56	33,560
34*	地震研究用機材	住宅都市総局建築研究局(バンドン)(第三国研修)	56	23,074
35	ガルングン火山用機材	公共事業省	56	20,732
			57	26,042
				76,230

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
36	鋳造用機材	集団コース	57	6,581
37	プラスチック用機材	集団コース	57	332
38	農 業	集団コース	57	6,813
39	農業機械整備用機材	集団コース	58	2,443
40	鋳物分析用機材	工 業 省	58	34,470
41	職業訓練指導員養成機材	集団研修コース	58	2,102
42	T V方式変換装置	情 報 省	58	36,665
	(同上57年度支出分)		59	1,816
43	測量用機材	集団研修コース	59	3,067
44	情報処理システム	技術協力調整委員会	59	10,242
45	熱帯病研究用機材	インドネシア文学	59	13,155
46	養殖用機材	集団研修コース	59	4,930
47	技術文献	公共事業省, 工業省, 情報省	59	6,889
48	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,733
49	水理実験用計測機材	研究開発庁水工研究所	60	31,546
50	家畜衛生	メダン家畜衛生センター	60	19,879
	(文献技術情報供与)			
1	技術文献( 354冊)		58	1,807
2	技術文献( 398冊)		59	3,275
3	技術文献( 2,087冊)		60	10,601
計	50件			793,028

インドネシア



〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
漁業技術協力計画 協定等の種類：協定 署名年月日：44.7 協力期間：44.7～47.7	本計画は昭和43年7月27日締結の「インドネシア諸島周辺水域における日本漁船及び沖組漁船の操業に関する暫定取極め」ともなる漁業協力の一環として生み出され、「漁業についての研究および教育の分野における技術協力に関する日・インドネシア政府間協力」により成立した。 協力分野は、インドネシア漁業総局において実施される、(1)水産教育、(2)漁撈、(3)水産物製造、(4)水産物保蔵加工の各分野の研究業務に対して協力を行うものである。	44	実地調査	44.4.20～ 44.5.19	7	3,000	-	4	5,848		130,641	139,489
		45			1	...	-	2	19,053			
		46	エバリュ エーション	47.1.15～ 47.1.24	2	732	-	-	16,882		16,430	34,044
		47					-	※3	...			...
スラウェシ工業職業訓 練センター The Sulawesi Indu- strial Vocational Training Centre 協定等の種類：協定 署名年月日：49.2.7 協力期間： (当初)49.2.7～ 54.2.8 (延長)54.2.9～ 55.2.8(R/D)	インドネシアは同国の工業化の進展にともなう労働者の技能向上および工業化分散政策に基づきウジュン・パンダンにおける職業訓練センター設置をわが国に要請してきた。これに対しわが国は昭和47年10月に事前調査団、昭和48年5月に実施調査団をそれぞれ派遣した。その結果昭和49年2月に両国政府間でセンター協定が締結され協力が開始された。 協力分野は、(1)職業訓練全般、(2)機械加工、(3)電気、(4)建築、(5)自動車整備、(6)鋳金、(7)溶接、(8)木工の各分野である。 以来5年間にわたり協力を実施してきたが、昭和54年2月8日の協定満了に先立ち、昭和53年11月エバリュエーションチームを派遣し、当該センターをインドネ	47	事前調査	47.10.16～ 47.11.8	5	3,446						3,446
		48	実施調査	48.5.28～ 48.6.13	6	3,522	-	2	4,846		2,116	10,484
		49	巡回指導	49.9.23～ 49.10.6	(2)	(400)	2	3	31,794		81,601	(400) 113,395
		50	巡回指導	51.3.19～ 51.3.27	2	1,082	5	5	54,654		159,779	215,515
		51	巡回指導	52.2.17～ 52.2.26	2	1,169	5		84,359		6,247	91,775
		52					7	6	116,195		35,206	151,401
		53	エバリュ エーション	53.11.6～ 53.11.21	4	Ⓢ 8 2,615	9	-	84,626		Ⓢ 2,968 20,540	110,757
		54				Ⓢ 51	2	-	17,614		Ⓢ 1,804	19,469
55									Ⓢ 124	124		
57	アフター ケア	57.6.9～ 57.6.22	4	3,397	-	3	4,971	機械・電気・ 板金・自動車 各科のスペア パーツ	20,799	29,167		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																				
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																			
						継続	新規																							
	<p>シア側に引き続くことの可能性、また協定締結時に設置された技術協力目的の達成度について評価を行った。</p> <p>その結果、当該センターの訓練科のうち、電気科の電子コース、木工科および建築科について技術協力延長の必要性が確認され、さらに1カ年延長することで合意をみた。</p> <p>本センターは、昭和55年2月8日をもってインドネシア側に引き継ぎ、協力を終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57	人数	7	6	7	6	0	8	0	0	0									
年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57																					
人数	7	6	7	6	0	8	0	0	0																					
スマトラ化学工業研修 開発センター Technical Coopera- tion on The Esta- blishment of The Sumatra Chemical Industry Training and Development Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.11.19	<p>インドネシア政府は第3次開発5カ年計画(1979~1983)の中で工業部門の年間平均成長率1.1%を達成することを目標とし、特に豊富な地下資源を利用した化学工業を工業発展の基盤に据えようとしている。ところが、この工業化の基盤になる化学工業の発展のためには①技術者と技能者②技術指導と情報サービス機関の不備が指摘されている。そのため、わが国は同国からの技術協力の要請を受けて、化学関連工業の中堅技術者の養成、技術指導情報サービスの機能を持ち、地域産業の発展、雇用の増大、民生の安定に資する化学工業研修開発</p>	54	事前調査	54.9.6~ 54.9.27	5	4,323			320		4,643																			
		55					Ⓔ 72	-	3	4,534		4,606																		
		56	実施協議	56.11.5~ 56.11.22	5	Ⓔ 330 Ⓔ 4,178						4,508																		
		57					Ⓔ 278 Ⓔ 9,487	-	5	20,546	可変抵抗器, 万能ブリッジ, 自動制御実験 装置	103,659	133,970																	
		58	計 画 打 合 せ	59.2.19~ 59.3.2			Ⓔ 5,051 Ⓔ 3,328	2	4	104,497	万能試験機, 冷却塔,車両, 攪拌用モータ ー, 他	Ⓔ 5,083 Ⓔ 72,825	190,784																	
		59	巡回指導	59.10.5~ 59.10.14	5		10,521	6	8	98,756		Ⓔ 5,044 Ⓔ 11,076	125,397																	
	同上 報告書 作成				Ⓔ 43		9	8	143,971	試薬ガス類, 実験用機器	Ⓔ 6,396 Ⓔ 42,724	193,134																		

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)											
協力期間： (当初) 56.11.19～ 61.11.18 相手国受入機関： 工業省教育訓練セン ター局 国内協力機関： 通産省工業技術院化 学技術研，コスモ・ インターナショナル ㈱	センターを工業省教育訓練センター局内に 設立することを目的として，昭和56年11 月討議議事録(R/D)に署名した。 一方，センターの建物と設備は無償資金 協力により供与することになり，昭和56 年6月交換公文(E/N)が取り交された。 58年9月には，アカデミー・コースが 開講され，化学工学，化学機械の両コース に，毎年110名の入学者を迎えている。 59年度は，継続の6名のほか新規に2 名の長期専門家派遣及び万能試験機ほかの 機材供与並びに研修員4名の受入を実施し た。 昭和60年度は，技能者の技術向上研修 として，ミニプラントを利用したメカニカ ル・メンテナンスコース及びオペレーショ ンコースをそれぞれ4月，8月に約1カ月 間実施し，これら研修コースの実施に関す る技術指導を行った。 (カウンターパート受入実施)																				
		<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> </table>		年度	57	58	59	60	人数	4	4	2	5								
年度	57	58	59	60																	
人数	4	4	2	5																	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
火山砂防技術センター Volcanic Sabo Technical Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.8.26 協力期間： (当初)57.8.26～ 62.8.25 相手国機関： 公共事業省水資源総 局 国内協力機関：建設省	インドネシア国では、メラピ火山、クルー火山、スメル火山等多数の活火山が点在し、これら火山の噴流出分は、雨期における集中降雨等と相まって火山泥流による災害を頻繁に発生せしめている。 かかる背景のもとに、インドネシア国の要請を受け、45年以来わが国は、クルー火山等に係る調査、砂防技術指導に加えメラピ火山砂防マスタープラン作りに協力してきた。 55年に至ってインドネシア政府は火山砂防技術センターの設立計画を立て、これに対する協力をわが国に要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和56年10月事前調査チームを派遣し、要請の背景及び具体的内容等につき調査を行った。その後、昭和57年8月には上記調査結果を踏まえ実施協議チームが派遣され、協力の具体的内容、両国政府のとるべき措置等につき合意が得られた結果、R/Dが署名され、5年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることとなった。 具体的な協力内容は次のとおり。 (1) 技術者養成 技術者のレベル等を勘案し、対象者別に一般、上級、総合の各研修コースを実施し、技術者の養成を図る。	56	事前調査	56.10.7～ 56.10.22	5	3,488						3,488	
		57	同上 報告書 作成				Ⓢ248						
		58	実施協議	57.8.15～ 57.8.29	5	6,056	-	10	30,058	テレメーター 観測装置、視 聴覚機材他	81,000	} 117,362	
		59	計 画 打 合 せ	58.7.26～ 58.8.5	4	3,707	3	8	61,365	小型レーダー 雨量計、テレ メーター観測 局他	Ⓢ2,888 97,494		165,454
		60	巡回指導	59.11.23～ 59.12.2	4	2,619	4	12	94,810	コンクリート、 土質、地質試 験機材、他	Ⓢ1,824 122,412	221,665	
		61	計 画 打 合 せ	60.11.21～ 60.11.30	4	2,878	3	13	101,573	地すべり記録 計、雨量観測 装置	Ⓢ1,728 79,655	185,834	

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>一般コース：定員20名，期間1ヶ月， 年3回・一般技術者養成</p> <p>上級コース：定員15名，期間4ヶ月， 年1回，上級技術者養成</p> <p>総合コース：定員5名，期間2ヶ年，R /D 協力期間（5年間）に 2回・F/S，D/D までで きる上級技術者の養成</p> <p>(2) 砂防技術の開発</p> <p>(i) 砂防施設計画の調査及び砂防施設の 低コスト広報の開発。</p> <p>(ii) ラハール予報システムの試作・試験 運用及び警報・避難システムの確立に つき技術指導を行う。</p> <p>{ カウンターパート受入実績 }</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	3	5	3	4									
年度	57	58	59	60																
人数	3	5	3	4																
職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター(人造りセンター) Center for Vocational & Extension Service Training 署名年月日：58.2.16	昭和56年1月に、鈴木前総理はアセアン諸国を歴訪し、アセアン諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするアセアン人造り構想を提唱した。これを受けて、協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ねた結果、同国の産業基盤を確立するための人材養成計画をアセアン人造りプロジェクトとして日本の技術協力及び無償資金協力により推進することになった。	56	予備調査 I	56.8.19～ 56.8.22	8	2,434					} 13,810									
		"	予備調査 II	56.11.30～ 56.12.20	7	9,587	-	6	1,789											
		57	事前調査	57.10.5～ 57.10.17	17	12,690	-	3	4,246			} 24,126								
		"	実施協議	58.2.8～ 58.2.17	10	7,190														
		58	計 画 打 合 せ	58.12.14～ 58.12.23	8	5,744	-	11	212,478	パーソナルコンピュータ、ビデオカメラセット、印刷機、他	9,257 26,869	254,348								

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
協力期間： (当初) 58.2.16～ 65.2.15 相手国受入機関： 労働移住省，工業省 小規模工業総局 国内協力機関： 労働省，通産省，雇 用促進事業団，中小 企業庁，中小企業事 業団	昭和56年8月と同年11月の2回にわたる予備調査及び昭和57年10月の事前調査によるインドネシア国側とのプロジェクト構想並びに協力計画についての協議の結果，(A)小規模工業振興のための普及員養成計画と(B)職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画の2部門よりなる計画の新設の「職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター」で行うこととなった。 本プロジェクト(A)小規模工業部門は，インドネシア國小規模工業の振興を目的として，①小規模企業の技術及び経営改善指導にあたる小規模工業普及員の養成，企業等の研修②小規模工業にかかわる基礎的調査・研究及び③小規模企業経営者，普及員等への指導，相談の3事業を行うものである。また(B)職業訓練指導員部門は職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画よりなっており，上記(A)(B)両部門ともに日本の無償資金協力で建設されるセンターにおいて，技術協力を行うものである。 58年2月16日に署名・交換したR/Dに基づき，58年度半ばに長期専門家5名(研修企画・運営，教材開発，調査・分析，指導・相談企画・運営，下請企業育成)を	59	巡回指導	60.3.11～ 60.3.19	8	5,024	10	6	221,816	オフセット印刷機，タイプライター，他	8,440 1,957	237,237
		60	巡回指導	60.11.13～ 60.11.21	5	6,553	15	7	282,858		6,711 24,357	320,479

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
							継続	新規													
	<p>派遣し、本格的な協力に入った。無償資金協力による建物建設は60年3月に完工し、「イ」側政府に引き渡した。</p> <p>59年4月よりスタートした「イ」国第4次開発5ヶ年計画では、TPL(小規模工業普及員)の増員はしない事となり、本センターでは、TPLのグレードアップコースのみを実施することとなった。従って本センターにて実施する経営研修コースは縮小を余儀なくされ、当面R/D締結時に予定されたコースの一部のみを実施することとなった。</p>																				
<p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>21</td> <td>13</td> </tr> </table>												年度	57	58	59	60	人数	7	4	21	13
年度	57	58	59	60																	
人数	7	4	21	13																	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
ラジオ・テレビジョン 放送訓練センター Radio and Televis- ion Training Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.10.21 協力期間： (当初)58.10.21～ 63.10.20 相手国機関：情報省 国内協力機関： 郵政省、日本放送協 会	インドネシア政府は、ラジオ・テレビ・ 映画を含むマルチメディア訓練センターを 設立し、放送網拡充に伴う放送要員の訓練 ・養成を計画し、これにかかわる技術協力 を要請してきた。本プロジェクトは無償 資金協力により施設及び設備が供与された。 技術協力は昭和58年10月21日のR/ D署名の日から開始され、協力分野は、① 番組編成、②番組制作、③取材報道、④制 作技術、⑤送信技術、⑥運行技術の合計6 分野である。本プロジェクトは当初約10 カ月間ジャカルタでカリキュラム及び教材 開発を行い、昭和60年7月ジョクジャカ ルタの訓練センター開所式が行われ、訓練 コースも開講された。  なお、開所式を機に、本センターがアカ デミー（高等専門学校相当）に昇格し、修 了者にはディプロマが授与されることとな る。この結果、訓練期間も延べ3年間とな り、当初計画と異なってきており、昭和61 年度にR/D改訂予定。  〔カウンターパート受入実績〕	57	事前調査	57.6.10～ 57.6.23	6	4,006	-	-			4,006	
		58	実施協議	58.10.12～ 58.10.22	5	3,772	-	4	5,714	-	-	9,486
		59	同上 報告書 作成			2,366	-	9	120,920	送信機材、実 験用工作機材 他	③ 3,303 23,156	149,745
		60	計画打合	59.11.25～ 59.12.2	3							
		60	巡回指導	60.12.12～ 60.12.21	3	2,132	7	3	131,287	FMステレオ送 信機、AM中 波送信機、他	③ 2,076 159,961	295,456

インドネシア



インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
電話線路メンテナンスセンター Telephone Outside Plant Maintenance and Training Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：61.2.8 協力期間： (当初)61.4.1～ 65.3.31 相手国機関： 郵電総局，電気通信 公社 国内協力機関： 郵政省，NTT	イ国政府は第4次国家開発計画において、電話に係る屋外設備保全の立遅れを改善することとし、その具体的施策として、保全体制の強化と保全に携わる職員の技術の向上を図るべく、全国主要都市に電話線路メンテナンスセンターの設立を計画した。しかしながら、イ国電気通信公社(PERU MTEL)では、これまでかかるセンター設立の経験が無いことから、まず他に先がけて同公社の本社のあるバンドン市にモデルセンターを建設することとし、同センターの運営並びに保全関係職員の訓練に対する無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力をわが国に要してきた。  本要請を受けて、要請の背景、内容、規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として、昭和59年6月に事前調査を、同年9月に長期調査を実施し、昭和61年2月に実施協議調査団を派遣しR/Dに署名、昭和61年4月1日から協力が開始されることとなった。  センターにおいて、市内線路、土木、宅内の日常保全活動に従事する職員を対象に、電話屋外施設の保全に必要な知識と修理、点検並びに試験の技能および障害管理、保全管理の実施に必要な技術等を下記のコースを設けて訓練し、バンドン地区における	59	事前調査	59.6.19～ 59.6.30	5	3,368	-	4	5,180	④ 68	8,616	
		60	実施協議	61.2.2～ 61.2.11	4	2,458			2,586		-	5,044

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)						
							継続	新規									
	保全活動の充実を図ることを目的としている。 (1) 基礎コース (2) 技能向上コース (3) 総合研修コース (4) 教官コース  [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	59	60	人数	0	3										
年度	59	60															
人数	0	3															
電子工学ポリテクニッ ク	インドネシアは、第4次国家開発5カ年計画の中で、中堅・高級技術者の養成を目的とする技術・職業教育の強化に力を入れているが、特にポリテクニクの拡充を図ることが急務とされている。本政策の一環として、電子工学分野技術者の養成を目的とした電子工学ポリテクニク学院の設立を計画し、わが国に本件にかかわる技術協力及び無償資金協力を要請してきた。 本要請を受けて昭和60年1月先方の基本的考え方を把握することを目的としてコンタクトミッションを派遣し、昭和60年7月事前調査、同年11月長期調査を実施した。	59	事前調査	60.1.20～ 60.1.26	3	1,652	-	-	-	-	1,652						
		60	事前調査	60.7.21～ 60.8.3	7	5,538	0	3	2,793	-	8,331						

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
日本アセアン科学技術 協力 相手国機関： 科学技術院，応用物 理研究開発センター 国内協力機関： 通産省，繊維高分子 材料研究所	インドネシア国におけるマテリアルサイ エンス分野の協力は「高分子材料研究」と することとなったが，その具体的内容につ いて決定するため昭和60年12月実施協 議チームを派遣した。 これにより，直ちにプロジェクト発足と はならず，更に昭和62年7月の実施協議 を経て，5年間の協力が実施されることと なった。	60	事前調査	60.8.13～ 60.8.13	4	6,503		2	...			6,503
		60	実施協議	60.12.17～ 60.12.15	4							
巡回指導 調査期間：49.9.17～ 49.10.6	(インドネシア，マレーシア) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49.9.17～ 49.10.6	(3)	(400)						(400)

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
バジャジャラン大学歯 学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間： 41.4～47.3 国内協力機関： 東京女子医大	インドネシア国政府よりバジャジャラン 大学歯学部の口腔外科部門に対する協力要 請があり，わが国は，昭和41年度より東 京女子医科大学助教授の今井忠治口腔外科 専門家を3年間派遣し，同部門に対する協 力を開始した。 また，昭和42年度より昭和45年度ま で，歯科器材等の機材を供与し，プロジェ	41					※1	-	...	歯科器材	3,750	
		42					1	-	...			
		43					1	2	...	口腔外科機材	5,090	
		44					1	-	...		355	
		45					1	1	...			
		46	実施調査	46.7.21～ 46.8.12	((4))	((2,187))	1	-	...			
59	事後調査	60.3.4～ 60.3.11	((4))	((2,641))		-					((2,641))	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継 続	新 規					
	クト事業として協力を実施した。 本プロジェクトのR/Dによる協力は昭和46年度で終了した。昭和60年にはアフターケア協力の具体的な内容についての調査を行った。	60	アフター ケ ア	60.7.22～ 60.7.31	4	3,383			-		-	3,383	
西部ジャワ中央総合病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.7.11 協力期間： 43.4～47.3 国内協力機関： 神戸大学医学部	インドネシア国政府に対する医療協力事業の一環として、バンドン中央総合病院に対して中央臨床検査施設の設置、専門家の派遣およびインドネシア人医師の日本における研修などの事業を当初の目的とした。 昭和43年度から昭和45年度までに、生理、化学、微生物、血液、細菌等各検査に必要なガラス、麻酔、泌尿器科用機材等の医療機材を供与し、また、神戸大学等へ研修員を受入れ、インドネシア人医師を育成することに努力してきた結果、生理検査室、血液検査室、生化学検査室の3部門の運営ならびに体制の確立がなされたため、本プロジェクトは昭和46年度にてR/Dによる協力を終了した。 昭和60年にはアフターケア協力の具体的な内容についての調査を行った。	42	実地調査	42.6.22～ 42.7.12	4	...							
		43						-	5	...	麻酔泌尿器科 器材、ガラス 器具	40,522	
		44						3	7	...	二素子心音計	17,859	
		45						3	3	...	胸部外科器材	1,620	
		46						3	1	...			
		59	事後調査	60.3.4～ 60.3.11	((4))	((2,641))				-		-	((2,641))
		60	アフター ケ ア	60.6.3～ 60.6.10	2	1,373				-		-	1,373

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継 続	新 規					
アンボン結核・マラリア対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.2.20 協力期間： 43.4～49.3 国内協力機関：厚生省	インドネシア国政府は、アンボン島の医療事情改善の一環としてマラリア対策および結核対策の推進をわが国に申し入れてきた。 わが国は昭和45年度より結核に対する協力を進め、結核対策専門家および衛生検査技師を派遣し、マルク州120万人を対象としたBCG接種等による予防および調査を実施し、乾燥ワクチン等の緊急機材を供与した。 また、昭和47年度には結核対策用機材として巡回診療用モーターボート等の機材を供与し、同分野への医療協力を実施した。 R/Dによる協力は昭和48年度をもって終了した。	43	実地調査	44.1.30～ 44.2.21	4	...			医薬品、外科 器材	4,425			
		44							外科器材、発 電機	22,200			
		45					-	4	...	医薬品	2,529		
		46					-	2	...	BCGワクチン	11,952		
		47									2,054		
		48								医療用X線装 置	26,480		
バーサハバダン病院心 臓外科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間： 43～44および47 国内協力機関： 神戸大学医学部	昭和43年度より昭和44年度にかけ心臓外科医、心臓外科機材据付などの医療専門家を派遣するとともに、心臓外科手術に必要な人工弁等の機材を供与した。	43					-	11	...	心臓外科手術 用人工弁	4,346		
		44						-	4	...		6,432	
		45											
		46	実施調査	46.7.21～ 46.8.12	(4)	(2,187)							
		47						(2)	(1,858)				

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
バーサハバダン病院 部外科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間：44～49.3 国内協力機関： 結核予防会，厚生 省	昭和44年度において行われた打合せ結果にもとづいて，昭和45年度より専門家派遣，機材供与，研修員受入れを実施，これにより本格的協力に入った。  昭和45年度は，結核診療所の塩沢正俊博士をリーダーとし，第1次チーム1名，第2次チームを国立療養所中野病院より2名，第3次チームを国立療養所東京病院より2名派遣するとともに，回診用X線装置，アイカ双扇型スピロメーター，硫酸カナマイシン等の機材供与を実施し，官民合同による協力をを行った。	44					-	1	...	麻酔器材，肺機能検査器材	6,278		
		45		46.7.21～ 46.8.12				-	6	...	胸部外科用X線装置	4,352	
		46	実施調査			((4))	((2,187))	2	3	...	X線装置	20,695	
		47						-	2	1,674		⊕ 373	2,047
		48						-	⊕ 1 2	⊕ 968 1,740		⊕ 387	3,095
		49						-	⊕ 1	⊕ 1,073		⊕ 317	1,390
ジャカルタ中央病院臨 床検査部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間： 47.4～50.3 フォローアップ： 50.4～51.3 国内協力機関： 神戸大学医学部	昭和46年8月，医療協力実施調査団を派遣，これに基づき正式に協力方式等をR/Dに取り決めた。協力の内容は，臨床検査部門の整備のためプロジェクト方式により検査，治療，研究指導の分野で協力を実施するものである。  昭和47年度からは臨床検査室整備のため，分光光度計，分析機器等の機材を供与した。  R/Dによる協力は，昭和49年度をもって終了し，以後フォローアップ協力を実施した。	46	実施調査	46.7.21～ 46.8.12	((4))	((2,187))							
		47									定電圧装置	16,727	16,727
		48						-	3	10,083	万能自動分析装置	⊕ 540 7,882	18,505
		49						2	-	10,695	自動分析装置	⊕ 307 22,587	33,589
		50						2	-	6,026		⊕ 1,242	7,268
中央生物学医学研究所 Centre for Biome- dical Research	インドネシア政府から，検査，検定および管理技術の指導等の要請があり，これに対してわが国は昭和49年度医療協力基礎	49	実施調査	50.2.28～ 50.3.15	5	2,844						2,844	
		50					434		3	1,472	ワクチンアンプル自動容封機	⊕ 51 3,523	5,480

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
協定等の種類：R/D 署名年月日：50.3.13 協力期間： (当初)50.4～55.3 (フォローアップ) 55.4～57.3 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	調査団を派遣して、新規プロジェクトを発 掘する目的で調査、打合せを実施した。こ の結果にもとづき同年度医療協力実施調査 団を派遣し、正式に協力する旨、協力事項 等をR/Dに取り決めた。これにより昭和 50年度より5カ年間にわたりプロジェク ト方式で協力することになった。  協力の内容は、インドネシア国保健省の 中央生物学医学研究所に対する細菌製剤の 標準化ならびにウイルス研究事業強化のた めの協力の実施である。  なお、本件プロジェクトは昭和55年3 月をもってR/Dによる協力期間が終了す るに伴い、これまでの協力の成果の評価を 行うため、昭和55年2月にエバリュエー ション調査団を派遣した。  その結果、フォローアップ協力として向 こう2年間、協力を継続して実施すること となった。  〔カウンターパート受入実績〕	51	計 画 打 合 せ	52.2.22～ 52.3.4	3	1,706		6	23,559	ワクチンアンブ ル自動容封機	59,617	84,882	
		52				73		1	7	17,561	凍結乾燥機	④2,429 99,663	119,726
		53	計 画 打 合 せ	53.6.20～ 53.6.30	3	2,032		1	9	23,163	実験動物用飼 育箱、遠心機	④2,592 31,978	63,084
		54	機材修理	54.1.15～ 54.1.28	3	3,319							
		54	エバリュ エーション	55.2.18～ 55.3.1	3	1,805		2	5	36,810	凍結乾燥機、 PIIメーター	④8,699 31,893	79,207
		55	(同 上 報告書 作成)			④ 550							51,545
		56	機材修理	57.3.29～ 57.4.10	3	④ 10 1,851		3	2	37,283		④3,208 10,400	
57				④ 154		1	-	1,308			32,300		
											1,462		
北スマトラ地域保健対 策 Promotion of Hea- lth in North Sumatra	インドネシア政府は、1974年から第2次 開発5カ年計画に着手、その一環として同 国北スマトラ州アサハン県における地域保健 対策に対する協力をわが国に要請してきた。	51	事前調査	51.12.6～ 51.12.23	(5)	1/ (2,077)						(2,077)	
		52	実施調査	52.9.29～ 52.10.11	5	3,655		3	2,289		520	6,464	
		53					225		6	17,672	分光光度計、 発電機、車輛	④4,731 44,881	67,509

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																		
							継 続	新 規																						
協定等の種類：R/D 署名年月日：52.10.10 協力期間： (当初) 53.4.1～ 58.3.31 (延長) 58.4.1～ 59.3.31 (々) 59.4.1～ 64.3.31 相手国機関： 保健省、北スマトラ 州衛生部 国内協力機関： 東京大学医学部研究 所、国立公害研究所、 岡山大学、他	わが国はこれを受けて、昭和51年事前調 査チームを派遣し、協力の可能性を調査し た。その後、昭和52年実施協議チームを 派遣し、R/Dの署名をへて協力を開始し た。 協力内容は、①伝染病対策活動の促進、 ②保健衛生検査サービスの改善、③保健衛 生教育活動の促進等を図り、地域開発の著 しい同地域を中心とする地域住民の保健衛 生水準の向上を図ろうとするものである。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	11	2	3	3	1	3	3		54	巡回指導	54.9.13～ 54.9.27	(3)	2/ (1,062)	2	10	53,409	CO <sub>2</sub> インキュ ベーター	②2,822 80,811	} (1,062) 152,589
		年度	53	54	55	56	57	58	59	60																				
		人数	11	2	3	3	1	3	3																					
		54	実施設計	54.11.21～ 54.12.20	3	15,547																								
		55	巡回指導	55.11.4～ 55.11.22	4	② 806 3,019	6	11	87,965		②9,185 77,250	178,225																		
		56	巡回指導	56.12.13～ 56.12.29	4	② 947 3,141	6	5	88,576		②5,619 25,146	123,429																		
		57	エバリユ エーション	57.8.22～ 57.9.9	3	2,687	5	6	64,210		②3,768	} 150,631																		
		57				② 315 ③7,458					72,193																			
		58				③3,075	2	11	82,930		③6,590	} 109,498																		
		58									16,903																			
59				③1,429	2	10	122,863		③10,909 13,780	148,981																				
60	計 画 打 合 せ	60.8.25～ 60.9.3	4	} 12,000	6	9	125,827		③22,610 59,255	199,692																				
60	実施設計	61.2.18～ 61.3.19	3																											
1] インドネシア、フィリピン医療協力事前調査、アジア一般参照、経費折半 2] インドネシア、タイ医療協力巡回指導、アジア一般参照、経費折半																														
看護教育 Nursing Education 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.11.3 協力期間： (当初) 53.11.3～ 58.11.2 (延長) 58.11.3～ 60.11.2	インドネシア政府は、第2次開発5カ年 計画の一環として、ヘルスマンパワー養成 計画を推進しており、特に看護教育に対す る協力をわが国に要請してきた。わが国は これを受けて、昭和52年事前調査チーム を派遣し、看護教育システムの見直し及び Primary Health Nurseの養成計画等の調 査を行った。その後、昭和53年実施協議 チームを派遣し、R/Dの署名をへて、協	52	事前調査	52.7.12～ 52.7.22	(5)	1/ (1,817)					(1,817)																			
		53	実施調査	53.10.22～ 53.11.4	4	3,135						3,135																		
		54	計 画 打 合 せ	54.5.16～ 54.5.31	3	2,630		4	25,244	教育用事務機 材	② 816 35,077	63,767																		
		55				② 55	2	7	43,855		② 773 18,961	63,644																		
		56	巡回指導	57.3.23～ 57.3.31	5	② 110 3,329	4	1	60,283		② 487 26,112	90,321																		
57	(同 上 報告書 作 成)			② 130	4	-	59,776		② 188	73,777																				

インドネシア



インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																
国内協力機関： 財団法人国際看護交流協会	力を開始した。 協力内容は、看護教員養成校のカリキュラムの改善、教材の開発、教育方法の改善等を図ろうとするものである。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	59	60	人数	3	5	2	6	2	2	3				Ⓢ 148					13,535	78,018
		年度	54	55	56	57	58	59	60																		
		人数	3	5	2	6	2	2	3																		
		58	エバリュエーション	58.6.12～ 58.6.21	5	Ⓢ 507 3,287	3	1	51,151		19,420																
		ク	機材修理	58.10.17～ 58.10.26	4	3,653	4	-																			
59	エバリュエーション報告書作成			Ⓢ 100 Ⓢ 176	1	2	48,223		Ⓢ 1,010 15,585	65,094																	
60	エバリュエーション	60.8.14～ 60.8.26	5	4,608	3	5	31,677		31,434	67,719																	
1) インドネシア、タイ看護教育関係事前調査、アジア一般参照、経費折半																											
薬品品質管理試験場 National Drug and Food Quality Control Laboratory 協定等の種類：R/D 協力期間： (当初) 58.4.1～ 63.3.31 相手国機関： 国立医薬品・食品品質管理試験所 国内協力機関： 国立衛生試験者、国立予防衛生研究所、	インドネシア政府は、第3次開発5カ年計画の一環として、国民に安価で品質の良い医薬品を平等に供給することを目的として、人的能力の向上と施設等の改善を図りたいとして、わが国に協力を要請した。わが国ではこれを受けて、昭和57年1月事前調査団を派遣して、要請の背景・計画内容等について調査した。その後、昭和58年2月実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて、協力を開始した。 協力の主要点は、医薬品の中央検査機関である国立品質管理試験所の機能を強化して検定、審査能力の向上を図るとともに、地方の品質管理試験所の技術者の訓練を行	56	事前調査	57.1.10～ 57.1.23	5	3,531					3,531																
		57	実施協議	58.2.21～ 58.3.3	5	Ⓢ 235 2,954	-	4	2,809			5,978															
		58					Ⓢ 145	-	5	4,827	Ⓢ 93 40,169	45,234															
		59	計 画 打 合 せ	59.12.3～ 59.12.12	4	Ⓢ 4,987	1	7	36,434		45,620	93,969															
		60	巡回指導	61.1.18～ 61.1.26	6	3,953	2	17	61,479		Ⓢ 15,753 63,962	145,147															

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
他	うことによって国民の保健衛生レベルの向上に資することが計画されている。  〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	0	4	4									
年度	57	58	59	60																
人数	0	0	4	4																
ワクチン（ワクチン製造技術と品質管理技術の協力）	インドネシアは1億5,500万人の人口に対して、組織的免疫プログラムを実施するために大量のポリオ、はしかワクチンが必要であり、同ワクチンを自国にて大量生産することにより、安価に入手し、更に外国への輸出も大いに期待できるとしている。このため同国政府はわが国に対し、ワクチンの製造、品質管理、専門家の派遣、同研修員受入、及び機材供与による技術協力を要請した。	60	事前調査	61.4.8～ 61.4.15	4	2,637					2,637									
医療協力視察 調査期間：44.3.13～ 44.3.20	（インドネシア、ヴェトナム） アジア一般を参照のこと。	43	視 察	44.3.13～ 44.3.20	(4)	(666)					(666)									
医療機材修理班 調査期間：48.12.2～ 48.12.22	（インドネシア、フィリピン、ヴェトナム） アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	48.12.2～ 48.12.22	(5)	(1,888)					(1,888)									
医療協力基礎調査 調査期間：49.9.18～ 49.10.3	昭和49年から開始する第二次5カ年計画の一環として、インドネシア国政府はわが国に対し、医療保健部門で10数件の新	49	基礎調査	49.9.18～ 49.10.3	4	2,543					2,543									

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	規案件について技術協力を要請してきた。 本件調査は、これに応え、ウイルス細菌部門を中心に協力の可能性について調査をするものである。											
臨床検査プロジェクト 巡回指導 調査期間：49.11.12～ 49.11.30	(インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49.11.12～ 49.11.30	(4)	(888)					(888)	
医療機材修理班 調査期間：51.3.30～ 51.4.16	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	51.3.30～ 51.4.16	(5)	(2,323)					(2,323)	
医療協力事前調査 調査期間：51.12.6～ 51.12.23	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51.12.6～ 51.12.23	(5)	(2,077)					(2,077)	
		52	(同上52年度支出分)			(124)					(124)	
医療機材修理班 調査期間：51.12.6～ 51.12.23	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	51.12.6～ 51.12.23	(3)	(2,660)					(2,660)	
機材修理チーム 調査期間：53.1.10～ 53.1.30	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	53.1.10～ 53.1.30	(5)	(3,969)					(3,969)	
機材管理指導チーム 調査期間：52.8.16～ 52.8.31	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	52.8.16～ 52.8.31	(4)	(1,786)					(1,786)	
医療協力専門家チーム	(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと	52					(6)	(1,837)		⑤ (5)	(1,842)	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
公衆衛生分野事前調査 調査期間：52.7.12～ 52.7.22	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査	52.7.12～ 52.7.22	(5)	(1,817)					(1,817)	
感染症基礎調査	インドネシアにおける感染症の現状及び 動向を把握し、もって保健医療分野におけ る技術協力ニーズ及び優良プロジェクトの 発掘に資するための調査を行った。	57	基礎調査	57.7.16～ 57.7.25	2	} 26,413					} 26,413	
		"	"	57.8.2～ 57.9.5	7							

インドネシア

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
特別事項に関する件	現地在任専門家傷害事件に関する派遣	47						1	495		495	
看護婦養成	家族計画視聴覚ソフトウェア開発	52						2	2,148		2,148	
人工透析技術		56						1	1,217	Ⓢ2,901	4,118	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
心臓外科	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50						(3)	(1,115)	Ⓢ(126)	(1,241)	
胸部外科学		52						1	713	Ⓢ 238	951	
病 理 学		53						1	483		483	
母子栄養学		54						1	569		569	
予防接種シンポジウム		54						1	613		613	
		55							966	Ⓢ 18	984	

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
病理学		59					-	2	881			881
放射線科学		59					-	1	441			441
ワクチン		60					-	2	1,289			1,289

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
パーサハバダン病院		51								気管支ファイ バースコープ	2,060	2,060
インドネシア大学医学部		55									20,569	20,569

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
家族計画 Family Planning Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.10.14 協力期間： （当初）44.10.14～ （延長）52.7.21～ 55.3.31 （々）55.3.18～ 58.3.17	インドネシア政府は、国家家族計画5カ 年計画の実施にあたり、わが国に家族計画 の推進のための協力を要請してきた。わが 国はこれを受けて、昭和44年に討議議事 録の署名を行い協力を開始した。昭和57 年1月までの協力内容は家族計画普及活動 のための視覚教育用ソフトウェアの製作 に絞り、ジャカルタのMedia Production Center に対する協力を実施してきた。昭 和57年1月28日に署名した第3次R/D による協力内容は、開発されたプロトタイ	44	実施調査 （一次）	44.10.5～ 44.10.15	5	...				自転車 140 台 自動二輪車	16,133		
		45	実施調査 （二次）	45.12.8～ 45.12.12	4	...					避妊器具	13,095	
		46									コンドーム	11,824	11,824
		47									巡回広報車	16,684	16,684
		48									広報用車輛	7,634	7,634
		49									家族計画指導 用掛図	13,450	13,450
50									ビデオテーブ レコーダー、 ムービーカメ ラ、避妊具	71,777	71,777		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																
							継続	新規																				
(延長) 58.3.18～ 60.3.31 国内協力機関： 財団 国際協力 財団	<p>ブを用いて主としてジャカルタ市を対象とした宣伝教育を行うことにある。具体的内容は次のとおりである。</p> <p>① 情報・教育・広報 ② 家族計画分野での技術者養成 ③ 家族計画のサービスポイント(保健所・病院・多国籍企業ほか)の強化 ④ ジャカルタ市の特定地区を対象とした保健</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	44	45	46	47	48	49	50	人数	5	2	4	1	3	0	0	51	計 画 打 合 せ	51.8.25～ 51.9.8	3	2,038		6	5,007	印刷機	51,509	58,554
		年度	44	45	46	47	48	49	50																			
		人数	5	2	4	1	3	0	0																			
		52						1	10	18,158	ミニスタジオ, 映画用フィルム	3,246 71,267	92,671															
		53						2	3	12,813	35mmカメラ	2,549 61,657	77,019															
		54	巡回指導	55.3.12～ 55.3.23	4	2,630	2	1	19,955	ビデオカセット, カラービデオカメラ	1,676 86,047	110,308																
		55	(同上) 報告書 作成			196	1	4	489 10,526		2,354 95,132	108,697																
		56	巡回指導	56.5.28～ 56.6.4	4	2,195	2	7	26,472		2,489 136,716	167,872																
		57	巡回指導	57.10.25～ 57.11.2	5	976 2,862	1	4	27,608		1,188 123,701	156,335																
		58	巡回指導	58.10.12～ 58.10.20	2	1,001	1	2	27,164		112,792	140,957																
59	(同上) 報告書 作成			20	1	2	31,688		700 62,491	97,504																		
60	エバリュエーション	60.2.4～ 60.2.16	4	2,543																								
家族計画	<p>同国政府は安全で副作用のない避妊方法等の研究, 開発を行う「家族計画医学センター」及び家族計画従事者の教育, 訓練を行う「家族計画中央研修センター」に関する無償資金協力及び技術協力を要請してきたため, 昭和61年2月事前調査団を派遣した。</p>	60	事前調査	61.2.23～ 61.3.1	4	2,279	-	-	953		3,232																	

農林業協力事業

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
西部ジャワ食糧増産協 力 協定等の種類：協定 署名年月日：43.5.29 協力期間：43.5~46.5 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日：46.5 協力期間：46.5~49.5	インドネシア政府の食糧増産計画（B I M A S計画—食糧自給達成、米の輸入解消 を目標）推進のための協力要請に基づき、 昭和42年8月に9名の調査団を派遣し、 インドネシア政府の農業重点施策に対する 協力につき実施調査を行った。 この結果をもとに昭和43年5月29日 に協力期間3カ年の協定を締結し、同年9 月に専門家5名を派遣するとともに、昭和 43年度から昭和46年度に至るまで、所 要資機材を供与し、次の3計画に協力した。 a ボゴール(Bogor)のムアラ(Muara) 試験地における水稻優良種子の生産、検 査および普及に対する計画 b スカマンデー(Sukamandi) 国営農 場およびジャカルタ郊外のパッサルミン グ(Pasar Minggu)の農機具部におけ る農業機械化に関する訓練計画 c チャンジュール(Cianjur)のチヘア (Cihea) 州営農場における水稻の生産 技術、農業機械化、小規模土地改良整備、 農業協同組合活動、水稻種子生産計画等 の指導助言 昭和46年5月に協定延長後の実施方針 を明らかにするため巡回指導調査団を派遣 し、その結果、一定地区を対象とした稲作 開発の全過程にわたるモデルの開発と西部	42	実地調査	42.8.20~ 42.9.26	9 外(1)	6,192	-	-	-	-	6,192	
		43	巡回指導	44.2.13~ 44.3.5	5	2,837	-	5	13,741		91,246	107,824
		44				Ⓔ 343	5	-	18,502		12,159	31,004
		45	実施設計 調査	45.10.28~ 45.12.26	10	22,071	5	-	20,173		12,741	58,986
		46	(同上) 報告書			Ⓔ 858						54,281
		46	巡回指導	46.5.30~ 46.6.30	6	Ⓔ 303 3,287	5	4	28,866		20,967	
		47	巡回指導	48.3.11~ 48.3.31	5	Ⓔ 126 2,569	7	3	41,113		31,877	75,685
		48	(同上) 報告書			Ⓔ 149						78,030
		48	巡回指導	48.11.25~ 48.12.8 49.1.30~ 49.2.28	5	Ⓔ 97 2,983	10	-	51,517		23,284	
		49	エバリユ エーション	49.10.23~ 49.11.12	5	Ⓔ 84 2,729	10	-	25,200		2,998	31,011
		50				Ⓔ 39	2	2	25,579		Ⓔ 284 9,170	35,072
51				Ⓔ 241	2	-	4,982		5,685	10,908		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	<p>ジャワ各県の普及事務所を通じて、農民の段階にまで届くような農業開発という点と面の結合した形の協力が最も必要であるとの結論に達し、昭和46年5月から更に3カ年協定が延長され、10名の専門家の下に新たに次のような協力が実施された。</p> <p>a 農道、かんがい排水等の基盤整備を行った中で、近代的稲作栽培の全過程にわたる指導および展示を行うチヘア・タニ・マムール計画</p> <p>b 西部ジャワ州の米の主要生産7県における普及員および選抜農民を対象として在来農法の中で生かされる稲作栽培の指導および展示を行う普及開場計画</p> <p>c 西部ジャワ州内の政府関係技術職員から第一線の普及員および一部選抜農民を含めた稲作栽培、種子技術および農業機械化に関する理論、実際面両面のトレーニング計画</p> <p>48年12月に派遣した計画打合せ調査団は、49年5月協定終了後はプロジェクトのインドネシア人カウンターパートへの引継ぎ体制の確立および生産組織の農業協同組合への移行に対する協力をを行うため2年間のアフターケア協力を続行することを取極めた。</p>											

インドネシア



プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
						継 続	新 規						
タジウム地区農業開発 協力 協定等の種類：協定 署名年月日：46.2 協力期間：46.2～49.2 協定等の種類：協定 (延長) 協力期間：49.2～51.2	昭和46年2月の協定の締結、同年9月の専門家の派遣(6名)を契機として開始された本計画に対する技術協力は昭和49年2月に協定の延長を行い、昭和51年2月所期の目的を達成し終了した。 本計画はインドネシア政府が経済開発5カ年計画の一環として、アジア開発銀行からの融資を受け、中部ジャワ州パニユマス県タジウム地区において実施した約3,200haの水田かんがい事業区域のほぼ中央に220haの稲作開発パイロットを設立し、かんがい事業による地域農業の開発を目的とした。その具体的協力内容は以下のとおりである。 ① 用排水路、農道の設計と建設 ② プロジェクト地域の農民および職員に対する有効な水管理に関する技術的助言 ③ 農業技術の改良と進んだ多毛作栽培技術の普及 ④ パイロット地域の関係職員及びKey farmerの訓練 ⑤ パイロット地域の農民組合活動の指導 昭和57年度には、同地域の農業生産の向上を図るため機材供与と短期専門家の派遣によりアフターケアを行った。	44	事前調査	44.10.4～ 44.11.7	5	11,011						11,011	
		45	実施設計 朝 査	45.2.26～ 45.3.28									
		46	(同上 国内作業)			5,708							5,708
		46	(同上 報告書)			819							819
		46	計 画 打 合 せ	46.6.24～ 46.7.10	4	Ⓢ 331 1,452	-	6	15,055		51,352		68,989
		47	巡回指導	47.12.3～ 47.12.13	5	Ⓢ 161 2,527	6	-	24,777		30,997		58,462
		48	エバリュ エーション	48.7.16～ 48.8.8	5	Ⓢ 782 3,408	6	-	23,497				27,687
		49				Ⓢ 86	4	2	16,442		31,562		48,090
		50	エバリュ エーション	50.10.14～ 50.10.30	4	Ⓢ 136 5,138	4	1	17,042		4,610		26,962
		51									1,684		1,684
56	アフター ケ ア	56.8.23～ 56.9.1	3	1,823							1,823		
57	(同上 報告書 作 成)			Ⓢ 197	0	2	4,650	農業機械部品	Ⓢ 460 10,035		15,342		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
<b>農業研究協力</b> Strengthening of Legumes in relation to Cropping System Research Project 協定等の種類：協定 署名年月日：45.10.23 協力期間： (当初) 45.10.23～50.10.22 (延長) 50.10.23～53.10.22 (交換公文) ( ) 53.10.23～58.10.22 (R/D) (F/U) 58.10.23～60.10.22 相手国機関： 農業省農業研究開発庁，中央食用作物研究所 国内協力機関： 農林水産省	昭和45年10月23日に締結された協定にもとづき、インドネシア中央農業研究所(Central Research Institute for Agriculture)における植物病害および生理障害に関する研究を共同で実施してきたが、5カ年間にわたる協力期間の満了をひかえ、昭和50年6月、エバリュエーション調査団を派遣し、日・伊双方で本計画の進捗状況および評価を行うとともに今後の取扱いを検討の結果、さらに3カ年の協力延長を確認し、同年10月協力期間の延長を行った。 本協力は、 1. 主要病害の生態防除 2. 主要病害の発生予察およびウイルス媒介昆虫 3. 生理障害および主要病害の生理 の3テーマからなり、チームリーダーと中央農研所長との間で協議のうえ、この3テーマを44の研究課題に細分化して実施された。 なお、本プロジェクトは、53年10月をもって8年間にわたる協力を終了したが、引続き豆類を主体とする研究計画協力を行うことになり、昭和53年10月、R/Dによる「作付体系に関連した豆類研究強化プロジェクト」として発足した。同プロジ	44	事前調査	44.9.16～44.10.10	3	5,268					5,268		
		45	実施調査	45.2.26～45.3.25	6		224						
		45					224					37,473	
		46					357	3	3,700		33,192		
		46					76	3	4	23,707		30,948	54,731
		47	巡回指導	48.1.29～48.2.17	5	365 2,940	7	1	24,614		29,242	57,161	
		48					379	5	4	33,095			33,474
		49	巡回指導	49.11.13～49.11.27	5	114 2,733	6	4	30,539		41 60,511	93,938	
		50	エバリュエーション	50.6.8～50.6.21	7	301 3,685	4	8	44,172		1,753 2,294	52,205	
		51										0	
		52	巡回指導	52.11.17～52.12.7	6	218 4,620	7	3	60,721	植物病理関係機材	612 49,695	115,866	
		53					396					173,948	
		53	エバリュエーション	53.7.6～53.7.25	5	6,589	5	15	60,879	実験機器，農機具	5,034 101,050		
53	エバリュエーション	53.10.5～53.10.14	3										
54	巡回指導	54.12.1～54.12.24	(6)	1/ (2,756)	6	4	75,634	農業機械，実験機器	5,510 55,916	(2,756) 137,168			
54					108								
55	計画打合せ	55.11.12～55.11.26	3	2,068	7	6	90,673	農業機械，車輛，事務用品	8,311 100,103	(1,501) 201,155			
55	機材維持管理	56.4.10～56.5.5	(2)	2/ (1,501)									

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																			
							継続	新規																						
	プロジェクトの主要テーマは、①豆類および他の畑作物に関する育種技術と栽培技術、②水管理、③水稻の施肥技術と地力維持ならびに土壌改良、④雑草防除、⑤植物生理、⑥植物病理、⑦害虫防除などにおき、昭和54年2月より本格的な協力を開始した。 昭和55年度には、カウンターパート1名が博士号取得のため東京農業大学等において研修を受け、関係者の協力により、当事業団の農業関係プロジェクト方式の技術研修員として、初めて、博士号が授与された。昭和58年10月22日に協力期間を終えたが、残る研究課題についてフォローアップを行うため、2年協力期間が延長された結果、昭和60年10月22日、所期の目標を達成し、協力を終了した。また昭和60年度には、計画打合せ調査団のほか巡回指導調査団を派遣し、昭和61年度から開始予定の「農業研究強化計画」のR/D署名を行った。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-top: 5px;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	4	8	6	5	7	4	4	3	56	計画打合せ、報告書作成				245					174,837
		年度	53	54	55	56	57	58	59	60																				
		人数	4	8	6	5	7	4	4	3																				
		巡回指導	57.1.8～57.1.17	3	1,981	6	11	107,003	農業機械、同部品、薬品、車輛	1,750 63,858																				
		巡回指導	57.11.11～57.11.24	4	4,148	12	8	92,104	農業機械、実験機器、薬品、車輛	782 94,586	191,620																			
		エバリュエーション	58.8.2～58.8.19	5	4,690	7	8	81,877	実験機器、薬品	2,720 24,537	113,824																			
巡回指導	60.3.21～60.3.30	3	3,874	5	6	60,404	減苗機、凍結乾燥機、他	3,444 21,624	89,346																					
巡回指導	60.9.5～60.9.16	4	9,171	7	4	41,917	農業機械スペアパーツ、視聴覚機器、他	1,384 13,600	66,072																					
実施協議	61.1.22～61.2.2	3																												
1] インドネシア農業研究、バングラデシュ園芸研究巡回指導、アジア一般参照、経費折半 2] インドネシア農業研究、フィリピン・カガヤン農業開発農業機械維持管理、アジア一般参照、経費折半																														

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
ランボン農業開発 The Lampung Agr- icultural Develop- ment Project 協定等の種類：協定 署名年月日：47.11.14 協力期間： (当初) 47.11.14～ 52.11.13 (延長) 52.11.14～ 55.11.13 (フォローアップ) 55.11.14～ 57.11.13	本プロジェクトは、昭和47年11月14 日から5カ年間の協定による協力を終了し た後、引き続き協定を3カ年延長し、協力 を実施した。当初、テギネンセンターを 中心とした協力を実施してきたが、協定延 長後は対象地域を全ランボン州に拡大し、 特に優良種苗の増殖、配布ならびに病虫害 防除を中心に農業普及センターを中核とし て、昭和51年度無償資金協力により設置 した地方普及センター15カ所を通じた改 良農業技術の普及活動を行った。 本件プロジェクトは次の3つのサブプロ ジェクトにより実施している。 1. 農業普及センター：資料の収集分析及 び情報提供、技術指導及び助言、近代農 業技術の圃場試験及び演示、普及員及び Key Farmer の訓練、優良種子の増殖、 配布。 2. 低地農業開発：中部ランボン州におけ る10の郡の低地農業地域において、100 haのラージ・デモファーム及び約5haの スモール・デモファームを40カ所設置 して、稲作を主とする低地農業の普及の 礎とする。 3. 高地農業開発：中部及び南部ランボン 州の高地農業地域において、とうもろこ し、豆類、キャッサバ及び多年生作物を	46	基礎調査	46.8.22～ 46.9.21	10	9,569						9,569
		47				815						52,902
		48	実施設計	47.9.1～ 47.10.15	9	693 21,401	2	1	657		29,336	
		49				379	6	7	28,165		85	28,629
		50	巡回指導	50.2.12～ 50.3.4	6	409 3,435	13	5	53,585		1,608 53,088	112,123
		51				265						144,804
		52	巡回指導	51.3.4～ 51.3.20	4	296 2,895	10	3	75,793		65,555	
		53				447	7	2	80,508		736 104,298	186,246
		54				257						240,381
		55	エバリュ エーション	52.6.7～ 52.6.30	6	219 5,330	5	1	42,872		164,408	
		56				300						161,996
		57	巡回指導	53.10.19～ 53.11.7	5	4,065	6	5	82,755	農業機械、車 輛、視聴覚機 器	633 152,628	
		58	エバリュ エーション	54.12.5～ 54.12.19	3	243 1,833	7	1	75,896	農業機械、車 輛	188 83,836	100,657
		59	エバリュ エーション	55.6.23～ 55.7.12	5	5,197	8	1	60,156	農機具部品、 実験室用器具	1,536 33,768	37,442
		60					3	1	24,066	エンジン、農 業機械、薬品	322 13,054	35,347
61				28	3	-	22,558	スペアパーツ	38 12,723	3,643		
62	アフター ケア	60.10.26～ 60.11.5	5	3,643	-	-	-		-	3,643		

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)															
							継続	新規																			
	<p>対象とした開発を実施する。</p> <p>なお、昭和55年11月の協定満了を控え、エバリュエーションチームを派遣した結果、昭和55年11月より2カ年にわたりフォローアップ協力を実施することとなった。</p> <p>昭和60年度にはその後の現状把握と若干の機材供与と短期専門家の派遣の可能性を把握するため、アフターケア調査団を派遣した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>47</td> <td>~</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>33</td> <td></td> <td>9</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>	年度	47	~	53	54	55	56	57	人数	33		9	5	1	1											
年度	47	~	53	54	55	56	57																				
人数	33		9	5	1	1																					
<b>養蚕開発</b> The Sericultural Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.3.30 協力期間： (当初) 51.3.30～ 53.2.27 (延長) 53.2.28～ 58.2.27 (協定) (〃) 58.2.28～ 60.2.27	インドネシア国は、豊富な労働力の雇傭機会及び農民の現金収入の機会の増大をはかるため、わが国に養蚕開発を要請してきた。わが国はこれに応え、昭和49年3月および同年10月の二回にわたり予備(事前)調査団を派遣するとともに、3名の長期調査員を派遣して、プロジェクト創設の調査をすることになった。この長期予備調査の結果、協力対象地域、規模等が策定されたため、昭和50年11月より実施計画調査団を派遣してインドネシア国政府と協議を行った。また、昭和51年3月には、計兩打合せ調査団が派遣されR/Dがとり	48	事前調査	49.3.5～ 49.3.25	5	2,857					2,857																
		49	事前調査	49.10.3～ 49.10.12	4	1,803		2	1,521			3,324															
		50	実施計画	50.11.20～ 50.12.4	5	Ⓔ 17 5,472	2	1	22,227		Ⓔ 4,002	} 33,636															
		〃	計 画 打 合 せ	51.3.17～ 51.3.31	4	1,918																					
		51	実施設計	51.7.29～ 51.9.6	8	Ⓔ 396 24,780	1	6	54,477		Ⓔ 2,529 49,941	} 133,817															
		〃	計 画 打 合 せ	52.3.14～ 52.3.23	3	1,694																					
		52				Ⓔ 442						} (1,402) 221,004															
		〃				Ⓔ 144	5	2	54,951	栽桑用機材, 養蚕用機材	Ⓔ 272 165,195																
〃	巡回指導	53.3.7～ 53.3.22	(4)	1/ (1,402)																							

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継 続	新 規					
	<p>まとめられた。この結果、当面1年6カ月の期間、R/Dにより南スラウェシを中心に次の協力を行った。</p> <p>1. 養蚕センター及びサブセンター設置のための準備</p> <p>2. 標準的養蚕技術確立のための準備</p> <p>3. 高収量性蚕種の製造と配布</p> <p>4. インドネシア人技術者の訓練</p> <p>昭和53年2月28日の協定締結後、養蚕開発センターの建物の建設と圃場の整備を行い、昭和55年2月完成した。また主センターにおいては蚕飼育、桑栽培の基礎的な技術改良およびカウンターパート等の技術訓練を実施、さらにサブセンターにおいては主センターで開発した現地適応技術の実証と農民グループの5カ所において養蚕農家の育成指導を行った。</p> <p>昭和57年9月にエバリュエーションチームを派遣した結果、R/Dにより更に2年間の協力期間が延長された。</p> <p>協力最後の2カ年間は養蚕資材の使用を極力少なくした省資材技術を開発し、パイロットユニットでの展示活動を通じて普及に努力し協力を終了した。</p>	53				① (224)						(1,351) 171,888	
		〃	巡回指導	53.11.14~ 53.11.26	(3)	(1,127)	4	8	127,464	蚕飼育用機材 蚕種製造用機材	① 3,548 40,876		
		54				① 249							(1,506) 179,467
		〃	巡回指導	54.9.26~ 54.10.16	(4)	2/ (1,506)	6	5	65,060	栽桑関係機材 蚕種製造用機材	① 3,051 111,107		
		55	(同上 報告書 作成)				① (851)						(851) 191,313
		〃	巡回指導	55.10.22~ 55.11.6	5	4,291	7	11	107,295	小型トラクター、 集団母蛾検査装置	① 2,071 77,656		
		56	巡回指導	56.11.19~ 56.12.2	4	3,120	8	6	81,698	繭質検査機器 車輛	① 1,207 48,204	134,229	
		57	エバリュエーション	57.9.9~ 57.10.8	6	10,467	7	8	78,251	蚕飼育用機材 栽桑用機材	① 1,339 55,871	145,928	
		58	計 画 打 合 せ	58.11.27~ 58.12.24	3	2,644	6	8	102,571	栽桑用機材、 蚕種製造用機材	① 1,203 37,135	147,285	
		〃				① 3,732							
59	(同上 報告書 作成)					9	7	84,167	消耗品類 薬品試薬類	① 5,139 21,921	126,312		
〃	巡回指導	60.3.16~ 60.3.24	2	15,085									
〃	エバリュエーション	59.11.19~ 59.12.6	4										
<p>1」 インドネシア、タイ養蚕開発協力計画巡回指導、アジア一般参照、経費折半</p> <p>2」 インドネシア、タイ養蚕開発協力計画巡回指導、アジア一般参照、経費折半</p>													

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
							継 続	新 規																	
	[カウンターパート受入実績]																								
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50~54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	50~54	55	56	57	58	59	人数	14	4	6	8	1	3										
年度	50~54	55	56	57	58	59																			
人数	14	4	6	8	1	3																			
南スラウェシ農業開発 The Project on South Sulawesi Regional Agricultural Development Planning 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.5.4 協力期間： (当初) 51.12.23～ 54.6.23 (延長) 54.6.24～ 56.6.23 ( ) 56.6.24～ 57.6.23	インドネシア国は1974～78年の第2次5カ年開発計画が作成され、その一部としてSouth Sulawesi Regional Agricultural Development Planningが要請された。そして、一連の調査の結果、R/Dが締結され開発計画の実務担当者の能力向上を目的とした地域農業開発計画のマスタープラン作成に関する次の協力を昭和51年12月から昭和54年6月まで行った。 ① 南スラウェシ州地域農業に関する調査及び分析 ② 南スラウェシ州地域農業開発基本計画の検討及び勧告 ③ 上記基本計画に即した部門別の農業開発計画の策定 ④ 上記基本計画及び部門別計画に即した二特定県(エンレカンおよびジェネボント)における農業開発事業の実施計画の策定 ⑤ 計画作成担当者の訓練 昭和54年3月に派遣したエバリュエーションチームの調査の結果、インドネシア側の要望が強く、将来性のあるセクターの	50	予備調査	50.11.26～ 50.12.12	4	⊕ 27 2,954						2,981													
		51	実施計画	51.4.26～ 51.5.7	5	⊕ 792 4,521		5	42,961		⊕ 2,261 8,828	59,363													
		52	計 画 打 合 せ	52.6.22～ 52.7.9	3	⊕ 680 2,111	5	10	55,116	車輛 事務機器	⊕ 746 59,468	120,248													
		53	巡回指導	53.2.27～ 53.3.16	3	2,127																			
		54	エバリュ エーション	54.3.1～ 54.3.21	6	6,908	6	11	75,809	輪転機 コピーマシン	⊕ 1,066 10,186	94,119													
		54	実施設計	54.7.18～ 54.9.5	7	⊕ 322 16,200	5	6	74,480	造林用機材 農業機材	⊕ 1,891 5,435	109,095													
		55	巡回指導	55.6.25～ 55.7.11	5	4,048	7	8	104,823	圃場実験機器 パイロットテ スト用機械	⊕ 535 74,605	184,011													
		56	エバリュ エーション	56.6.15～ 56.6.28	5	3,769	6	6	76,904	気象観測機材 無線機	⊕ 172 2,945	83,790													
		57				⊕ 146	6	1	19,625		-	19,771													

〔プロジェクト方式技術協力〕

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																
							継続	新規																			
	<p>農業開発の実施計画を作成することを強調した事業を引続き実施することとなった。具体的には、①エンレカン県で林業開発および草地改良、ジェネポント県でかんきつ改良の「パイロット・テスト」とよばれる現地に適応する技術開発、②同分野におけるF/S、③前記の方法論および計画策定技術のカウンターパートへの技術移転を実施し、昭和57年6月23日をもって終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td>15</td> <td></td> <td>1</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	57	人数		15		1	5	4	1										
年度	51	52	53	54	55	56	57																				
人数		15		1	5	4	1																				
<p>家畜衛生改善計画 The Project on the Animal Health Improvement Programme 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.7.7 協力期間： (当初) 52.7.7～ 55.7.6 (延長) 55.7.7～ 57.7.6</p>	<p>インドネシア国における動物性蛋白質摂取の需要増、資源の確保、農民の就業機会の増大等のため、同国の国家施策として畜産振興が取り上げられ、家畜衛生改善が必須条件となり、このための協力を要請してきた。この要請に対しわが国は、昭和48年にすでにわが国の農林省による家畜衛生調査がすでに実施されていた事情に鑑み、昭和51年6月に実施計画を含む事前調査を実施した。その後昭和52年6月実施協議チームが派遣されR/Dの署名がなされた。</p> <p>本プロジェクトは、メダン及びタンジェ</p>	51	事前調査	51.6.22～ 51.7.16	4	4,050		2	4,353		③ 3,976	12,579															
		52	実施協議	52.6.21～ 52.7.13	5	② 201 9,107		2	30,920	車輛、試験研究用資機材	③ 1,147 46,653	} 90,007															
		〃	計 画 打 合 せ	53.2.21～ 53.3.8	3	1,979																					
		53					③ 368		3	3	41,210	車輛、実験用機器、医薬品	③ 730 55,887	} (1,653) 98,195													
		〃	巡回指導	53.11.23～ 53.12.12	(4)	1/ (1,653)																					
		54	エバリュ エーション	55.2.27～ 55.3.16	4	② 70 2,968		6	3	67,565	実験用機器、薬品	③ 2,387 42,945	115,935														
		55	(同 上) 報告書 作 成				③ 678		5	6	65,050	実験室用機材 薬品、車輛	③ 1,967 64,571	} (1,834) 132,261													
〃	計 画 打 合 せ	55.11.21～ 55.12.13			2/ (1,834)																						

インドネシア



インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																	
							継 続	新 規																					
(フォローアップ) 57.7.7～ 59.7.6	<p>ンカランの家畜衛生研究センターにおいて</p> <p>① 家畜伝染病の調査、診断、試験及び防疫</p> <p>② 動物用生物学製剤の試作を行うというものである。</p> <p>昭和55年2月に派遣されたエバリュエーションチームの調査の結果、タンジュンカラン家畜衛生センターの事業の遅れが指摘されたため、昭和55年度からタンジュンカランセンターに長期専門家を1名増員した。</p> <p>昭和56年12月実施されたエバリュエーションの結果2カ年のフォローアップの必要が勧告され、メダン2名、タンジュンカラン1名の専門家が派遣され、技術移転の終了した実験室内の基礎技術をベースにした応用技術及び野外調査の強化と充実に努めている。</p> <p>昭和59年度はインドネシア側への円滑なプロジェクト移管のため、病理、微生物、ウイルス等各分野毎の疾病診断のマニュアルを整備し、プロジェクト協力を終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52～53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	52～53	54	55	56	57	58	59	人数	6	5	2	2	2	3	2	56	(同上報告書作成)				(69)	6	4	69,236	書籍, 実験室備品	① 2,336 53,589	} (69) 129,144
		年度	52～53	54	55	56	57	58	59																				
		人数	6	5	2	2	2	3	2																				
		"	エバリュエーション	56.11.29～ 56.12.17	5	3,983																							
		57	(同上報告書作成)			① 325 ② 1,712	7	4	62,100	実験室備品, 薬品, 培地	① 1,870 19,835	85,842																	
58	巡回指導	58.7.17～ 58.8.1	3	} 4,054	4	3	60,356	口蹄疫, 野外防疫活動用機材	① 2,717 43,795	} 46,512																			
"	"	58.12.4～ 58.12.10	2																										
59	(同上報告書作成)			① 652	3	3	11,836	車輛(オートバイ)	① 292 11,909	24,689																			
1] インドネシア, タイ家畜衛生改善計画巡回指導, アジア一般参照, 経費折半																													

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継 続	新 規					
ボゴール農科大学農産加工計画 The Agricultural Products Processing Pilot Plant Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.10.14 協力期間： (当初) 52.10.14～ 54.10.13 (延長) 54.10.14～ 57.10.13 (P/U) 57.10.14～ 59.10.13	インドネシア共和国ボゴール農科大学は、同国における最高の農業関係単科大学であるが、6学部の一つである農業工学農産加工学科は教官の陣容、設備が不十分であり、今後増大する人材への需要に対応することが困難である。  このような事情にかんがみ、同国は国民栄養水準の引上げ、農産加工の促進の要となる同大学の人材の養成、施設の強化拡充を計画し、これに対する援助を求めてきた。  これに答えてわが国は、上記計画の背景、同大学の現状と将来計画を調査することとし、昭和51年3月28日から同年4月11日まで5名からなる事前調査団を同国へ派遣した。  その後、昭和52年6月の実施協議チームの派遣をへて同年10月R/Dに署名し協力が開始された。  本プロジェクトは、インドネシア国における栄養改善および農産加工品の品質向上等の国家目標に即して農産加工分野の技術向上に資することを目的にボゴール農科大学農産加工学部に農産加工に係わるパイロットプラントを設置し、同分野の実習訓練の場を確保し学部職員、学生および技術訓練学校職員の技術水準の向上を図るとともに農産加工に関する改良技術の開発に寄与	50	事前調査	51.3.28～ 51.4.11	5	3,211						3,211	
		51					⊕ 384						384
		52	実施協議	52.6.10～ 52.6.25	6	⊕ 156 3,856		2	1,481	実習訓練用実験機器、車輛	⊕ 89 32,267		39,626
		〃	計 画 打 合 せ	52.10.9～ 52.10.19	3	1,777							
		53	巡回指導	54.3.3～ 54.3.11	4	1,996		5	38,050	車輛、製めん機、農業機械	⊕ 1,437 51,469		92,952
		54					⊕ 497						
		〃	巡回指導	54.9.1～ 54.9.15	3	⊕ 94 1,988	3	4	40,950	食用油製造機械	⊕ 757 82,846		127,132
		55	巡回指導	56.4.5～ 56.4.16	4	2,543	5	6	59,732	穀類加工機材	⊕ 1,181 59,294		122,750
		56	(同上) 報告書 作成				⊕ 5						(1,375)
		〃	巡回指導	57.3.18～ 57.3.31	(6)	(1,375)	7	4	50,582	澱粉加工品質管理機材	⊕ 1,253 67,322		119,162
		57	エバリュエーション	57.7.6～ 57.7.23	5	5,286	5	5	71,323	パイロットプラント用機材、実験検査用機材	⊕ 1,920 76,788		155,317
		58				-		4	6	56,281	パイロットプラント、パイプライン系機材	⊕ 2,590 19,496	
59	エバリュエーション	57.7.27～ 58.8.11	3	4,086	3	4	28,805	冷凍庫ユニット、電気溶接機、実験機器、他	⊕ 1,684 29,263		63,858		

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																
	<p>するものである。</p> <p>昭和57年7月のエバリュエーションの結果、パイロットプラントを利用した品質管理技術を強化するため、更に2カ年のフォローアップ協力期間を延長した。</p> <p>昭和59年度は精油プラントのうちヘキササン抽出プラントを改善し安全対策を確立、7月にはこれまでの研究成果を取りまとめ、シンポジウムと展示会を開催した。またプロジェクト終了にあたり、教職員の指導用の各ラインの操作マニュアルの整備を完成させた。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	人数	3	3	4	1	5	2	2									
年度	53	54	55	56	57	58	59																			
人数	3	3	4	1	5	2	2																			
ジャワ山岳林収穫技術 協力計画 The Mountain Logging Practice Project in Java 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.3 協力期間： (当初) 53.4.20～ 56.4.19 (延長) 56.4.20～ 57.6.19	インドネシア国政府は、同国中部ジャワ州に新設予定の製紙工場へ原料を供給するため、当地方の国営森林公社プルンプルクタニ所管の山岳地域国有林に生育するメルクシマツ伐出に關する技術協力をわが国に要請した。  この要請を受け、昭和51年から昭和52年にかけて林業資源調査(開発調査)を行った。この調査結果を受け、国営森林公社は、実際の伐出作業を進めるため、必要な技術者の養成について技術協力プロジェクトの	52	事前調査	52.6.28～ 52.7.17	5	5,710					㊦ 764	} 6,721														
		〃	計 画 打 合 せ	52.12.7～ 52.12.10	4	247																				
		53	実施設計	53.5.7～ 53.6.15	6	20,989		8	83,443	集材機セット, トラクター	㊦ 1,728 81,812		187,972													
		54				㊦ 165	8	2	52,359	架線集材実習 機材,トラクター	㊦ 3,834 103,047		159,405													
		55	エバリュ エーション	55.9.15～ 55.10.3	5	5,752	10	8	97,622	集材機,車輛, 製図測量用機 器	㊦ 2,087 95,492		} (5,097) 200,953													
		〃	巡回指導	55.11.15～ 55.11.30	(4)	1/ (1,972)																				
		〃	機材維持 管 理	55.12.9～ 55.12.29	(2)	} (3,123)																				
〃	機材維持 管 理	56.2.8～ 56.2.16	(4)																							

〔プロジェクト方式技術協力〕

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)															
	<p>実施を要請した。</p> <p>この要請にもとづく本プロジェクトは、ジャワ島における山岳地での林業開発を可能とするよう架線集材を中心とする集材技術の研修、現地実習を通じた教育訓練を行い、インドネシア側に技術移転を行うことを主たる内容として、昭和52年12月に討議議事録の署名が行われ、同53年4月から3年間の技術協力計画としてスタートした。</p> <p>プロジェクトは、東部ジャワ州マディウンに研修所、ラウに演習林を設定し基礎訓練を行い、中部ジャワ州パロンガンにモデル事業林を設定し実地訓練を行うものである。</p> <p>(注 昭和52年度までの実績は旧開発技術協力事業による実績である。)</p> <p>1期(18カ月)12~24名の収獲技術研修・伐木集材事業実地訓練をして技術の移転を図り、57年6月19日4年2カ月の協力期間を終了した。</p> <p>昭和60年度アフターケア協力として調査団を派遣し、必要な機材の供与を行った。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	人数	6	5	6	4	1		56	エバリュ エーション 報告 書作成			② 955					162,946
		年度	52	53	54	55	56	57																	
		人数	6	5	6	4	1																		
		56	エバリュ エーション	57.1.20~ 57.2.3	5	② 157 4,018	9	3	60,651	集材機, 車輛, 伐木用機材, 製図測量機	② 1,144 96,021														
57	(同上) 報告書 作成			② 1,666	8	-	16,686	集材機備品, スペアパーツ	② 495 7,793	26,640															
60	アフター ケア	60.6.9~ 60.6.21	5	3,801	-	-	195	トラクター, チ ェンソー, スペ アパーツ, 他	10,442	14,438															
<p>1) インドネシア・ジャワ山岳林, フィリピン・パンタバンガン森林造成機材維持管理, アジア 一般参照, 経費折半</p>																									

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
浅海養殖関係 The Mariculture Research and Deve- lopment Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.8.31 協力期間 (当初) 53.8.31～ 57.3.31 (延長) 57.4.1～ 59.3.31 (F/U) 59.4.1～ 61.3.31	インドネシア国政府は、自国内の未利用魚介類の利用により養殖業を開発し、これにより動物蛋白質の確保と零細漁民の所得安定等の促進を意図し、わが国に協力を要請してきた。  これに対しわが国は、両国合意にもとづく貝類養殖開発のため、昭和50年3月、予備調査団を派遣し、次いで先方の魚類をも含めた開発協力要請により、昭和51年2月に事前調査団を派遣した。しかし、前記2回の調査団は、いずれも調査期間が短く、しかも雨期であったため十分な調査が出来なかった。よって、これらの調査結果を補足検討するため、昭和52年2名の専門家を派遣した。  上記の経緯にもとづき、昭和53年8月計画打合せチームを派遣し、先方と協議の上、討議議事録を作成し、これに署名した。(注 昭和52年度までの実績ならびに昭和53年度の計画打合せ調査に係る実績は、旧開発技術協力事業による実績である。)  本件プロジェクトは西部ジャワにおいて魚介類の養殖技術を確立することを目的とし、プロバンジャン島において低塩分水域利用による魚類養殖試験池の造成とセラピアの種苗生産等を行っており、またホジョ	49	予備調査	50.3.28～ 50.4.17	※2	...					...		
		50	事前調査	51.2.26～ 51.3.26	4	① 304 3,848						} 5,164	
		〃				② 1,012							
		51										0	
		52					③ 47	2	7,248		④ 1,376	8,671	
		53	計 画 打 合 せ	53.8.15～ 53.9.4	5	3,733							} 14,376
		〃				380	2	5,203	養殖、環境調 査用機材	⑤ 331 4,729			
		54	巡回指導	54.11.25～ 54.12.24	3	1,994	2	3	49,025	養殖飼育用機 材、船舶	⑥ 1,012 60,438	112,469	
		55	(同 上) 報 告 書 作 成				⑦ 3						} 128,162
		〃	計 画 打 合 せ	56.1.26～ 56.2.6	3	1,864	5	3	70,846	試験研究用機 材、船舶	⑧ 791 54,658		
		56	エバリユ エーション	56.11.4～ 56.11.18	4	2,782	5	3	55,756	試験研究用機 材、水質分析 機材	⑨ 478 46,067	105,083	
		57	計 画 打 合 せ	57.8.26～ 57.9.10	4	3,717	2	8	79,644	発電機、冷凍 室、飼育、研 究用機材	⑩ 4,094 31,553	119,008	
		58	巡回指導	58.9.25～ 58.10.7	3	2,514	6	5	61,323	飼育用機材、 研究用機材	⑪ 5,320 45,660	112,817	
59	(同 上) 報 告 書 作 成							水槽、船用エ ンジン部品、 他	⑫ 1,864 30,523		} 98,293		
〃	計 画 打 合 せ	59.7.2～ 59.7.17	3			2	3	62,522					
60	巡回指導	61.1.8～ 61.1.22	4	4,179	3	3	43,669	漁船用スベア パーツ、飼育 試験用資機材 他	⑬ 1,811 34,248	83,907			

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団 体				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																				
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																			
							継続	新規																							
	<p>ネガラ地区では魚介類の人工種苗生産水槽を造成し、アイゴ、ハタ、アカメ等の産卵とふ化等を含む種苗生産を行うとともに、昭和55年11月には同政府によりカラガンツ研究所が建設され、化学実験など各種調査と研究を実施している。</p> <p>なお、昭和56年11月に派遣したエバリュエーションチームの調査の結果さらに2カ年協力を延長することになった。さらに、昭和58年のエバリュエーションの結果魚類調査の技術移転が課題として残され2カ年のフォローアップを決定し、昭和60年度はアカメ、ハタの養殖技術の確立を図り、マニュアル作成用基礎資料を整備した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	5	1	3	5	2	0	2	3											
年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60																						
人数	5	1	3	5	2	0	2	3																							
<p>農業中堅技術者養成</p> <p>The Middle Level Agricultural Technician Training Project</p> <p>協定等の種類：R/D</p> <p>署名年月日：54.3.29</p> <p>協力期間： (当初) 54.3.29～ 59.3.28</p>	<p>本件プロジェクトは、インドネシア農民への改良農業技術の速かな移転を行うのに要求される中堅農業技術者の資質向上をねらいとし、インドネシア農業省農業教育普及訓練庁の行っている農林技術者訓練事業に対し支援協力していくものである。</p> <p>わが国は、昭和53年11月に実施協議チームを派遣し、インドネシア側関係機関と協議するとともにプロジェクト拠点候補</p>	53	実施協議	53.11.30～ 53.12.19	5	3,491					} 4,899																				
		〃	計 画 打 合 せ	54.2.22～ 54.3.31	3	1,408																									
		54	(同 上) 報 告 書 作 成			537						} 110,153																			
		〃	巡回指導	55.3.15～ 55.3.29	4	207 3,038		5	53,850	農業機械 視聴覚機材	2,998 49,523																				
		55	(同 上) 報 告 書 作 成			790						} 182,684																			
〃	巡回指導	56.1.24～ 56.2.7	4	3,276	5	4	110,078	車輛、農業機 械、工具類	2,294 66,246																						

インドネシア

〔プロジェクト方式技術協力〕

インドネシア	プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
								継続	新規				
(延長) 59.3.29～ 61.3.31 (F/U) 61.4.1～ 63.3.31 相手国機関： 農業教育訓練普及庁 国内協力機関： 農林水産省	地の現地調査を行った。また、昭和54年3月には計画打合せチームを派遣し、詳細技術協力計画について協議し、これを討議議事録としてとりまとめ、署名した。 協力の内容は、ジャカルタの中央事務所においては、①同庁が行っている訓練事業に対する指導、助言、②バタンカルク(南スラウェシ)、チヘヤ(西部ジャワ)の二つのモデルセンターに対する訓練基本計画の作成、訓練の評価およびその運営に対する技術的指導、③訓練センターへの巡回指導を行う。バタンカルクおよびチヘヤモデルセンターにおいては、栽培、農業機械分野を中心として、①訓練計画の作成ならびに訓練用教材に関する指導助言、②カウンターパートに対する技術指導と助言、③カウンターパートを通じて農業普及員に対する技術訓練、④普及訓練に必要な調査および実用試験を行うというものである。 昭和57年度から開始したフィールド・ラボラトリー及びオンキャンパス・トライアル等の現場で実習活動を本格的に行うため、R/Dにより、昭和59年度から協力期間が2カ年延長され、また昭和61年度より2カ年のフォローアップが計画されている。	56	巡回指導	56.10.26～ 56.11.1	3	① 68 2,460	6	7	185,166	複写機	① 708 4,228	192,630	
		"	"	57.4.9～ 57.4.24	1								
		57	巡回指導	57.7.2～ 57.7.17	4	14,713	9	3	115,080	実験機材、実習機材、調査分析機器、車輛	① 500 121,466	251,759	
		58	エバリュエーション	58.9.17～ 58.10.7	5	8,231	7	5	120,053	農業機械部品、実験機器、薬品	① 128 74,372	202,784	
		"	"	59.2.13～ 59.2.23	3								
		59	(同上) 報告書作成			2,623	5	4	150,519	ミストブロー、トラクター、他	① 1,014 66,337	220,493	
"	巡回指導	60.1.23～ 60.2.2	2										
60	巡回指導	60.11.30～ 60.12.14	3	3,696	7	4	94,984	農業機械スペアパーツ、車輛スペアパーツ、他	① 537 17,339	116,556			

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
			【カウンターパート受入実績】									
			年度	54	55	56	57	58	59	60		
			人数	4	4	6	8	8	4	4		
南スマトラ森林造成 The Trial Plantation Project in Benkat, South Sumatra 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.4.12 協力期間： (当初) 54.4.12～ 59.4.11 (延長) 59.4.12～ 61.4.11 (F/U) 61.4.12～ 63.3.31 相手国機関：林業省 国内協力機関： 農林水産省	インドネシア国政府は、南スマトラ地域における焼畑跡地等の草原地域の森林造成技術の確立を計画し、わが国に技術協力の要請をした。 これを受けてわが国は、昭和50年に基礎調査を行い、52～53年にかけて空中写真の図化作業、土壌調査、モデル的森林造成計画の策定を行った。 これらの調査、作業の結果、大規模な森林造成事業を実施するに当っては、技術的な諸問題を解明することが重要と認められたのでわが国は、昭和54年4月に事前調査団を派遣し、プロジェクト実施上の基本構想等についてインドネシア国側関係機関と協議し、討議議事録をとりまとめ署名した。 昭和54年9月には実施設計調査団を派遣し、本プロジェクトの実施に不可欠な苗畑、試験造林、林道等に係る設計を行うとともに山火事防火体制の整備計画を策定した。 本プロジェクトは約2,000haの試験造林を行うことにより、機械化造林技術の開発、	53	事前調査	53.4.2～ 53.4.17	5	3,315					3,315	
		54	(同上) 報告書作成				615					147,191
		54	実施設計	54.9.11～ 54.10.14	7	71 16,690		6	25,717	苗畑、造林作業用機材	5,715 98,998	
		55	計 画 打 合 せ	55.6.3～ 55.6.15	4	7,907	6	6	81,140	苗畑用機材、 造林用機材	3,108 107,414	199,569
		55	計 画 打 合 せ	56.2.9～ 56.2.18	4							
		56	計 画 打 合 せ	56.6.25～ 56.7.10	3	2,586	7	8	94,801	トラクター、 VTR	2,049 2,221	104,136
		56	巡回指導	56.11.4～ 56.11.17	3	183 2,296						
		57	機 材 維持管理	57.10.25～ 58.11.15	1/ (4)	14,153	7	6	157,922	苗畑、造林用 機材、林道用 機材、森林保 護用機材	2,589 179,387	181,976
		57	巡回指導	57.11.29～ 57.12.14	4							
		58	エバリュ エーション	58.8.30～ 58.9.15	5	286 4,716	8	12	111,710	苗畑、造林用 機材、林道用 機材等	2,180 43,301	162,193
58		58.12.10～ 58.12.17	1									
58	機 材 維持管理	58.10.14～ 58.11.2	(2)	1,316								
59	(同上) 報告書作成											
59	計 画 打 合 せ	59.5.16～ 59.5.30	5	15,511	9	6	125,901	トラクター、 発電機、車朝、 揚水ポンプ他	5,686 62,266	209,364		
59												

インドネシア



インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
	導入樹種の選抜、育苗、植栽、被害防除、林道作設および土壌保全技術の移転等を図るとともにアグロフォレストリーの手法を導入することによって地域住民の生活の向上にも寄与することを目的として、昭和54年度から長期専門家の派遣と機材供与を開始した。昭和58年度に実施したエバリュエーションの結果2カ年の協力延長がなされた。  昭和59年度は、アグロフォレストリー部門を強化充実させ、また同時に山火事防止用の施設整備を行った。  昭和60年度は協力の最終年度にあたるため今までの協力成果の取りまとめを行ったが、先方への技術移転の徹底を図るため、2年間フォローアップを行うことになった。 〔カウンターパート受入実績〕	60	実施設計	-	-	⑤3,774	8	4	90,685	無線機(車輛用)、苗木輸送箱、蒸気他	⑤1,225 9,433	} 110,659	
		〃	巡回指導	60.10.21~ 60.11.7	3	5,542							
<p>1/ アジア林業協力機材維持管理調査、アジア一般参照、経費折半</p> <p>2/ インドネシア南スマトラ森林造成、タイ造林研究訓練林業、機材維持管理、アジア一般参照、経費折半</p>													
かんがい排水施工技術センター The Construction Guidance Service Centre Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.2.19	インドネシア政府公共事業省は毎年行っている膨大な灌漑事業を有効、かつ能率的に実施していくため、施工技術の向上、技術資料の収集と情報提供、技術者研修を行うことを目的としたセンター設置を計画し、わが国政府にその設置と運営について協力を要請してきた。これに応え、わが国は施	54	事前調査	54.11.6~ 54.11.20	4	2,770						2,770	
		55	(同上)報告書作成				⑤ 886						} 4,507
		〃	実施協議	56.2.6~ 56.2.21	5	⑤ 65 3,556							
		56	(同上)報告書作成					⑤ 465					35,116

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協力期間： (当初)56.4.1～ 61.3.31 (F/U)61.4.1～ 63.3.31 相手国機関： 公共事業省水資源総 局 国内協力機関： 農林水産省	設建設を無償資金協力(15億円)により 55年度に実施した。さらに、その運営に 係わる技術協力については、昭和54年に 事前調査を実施し、昭和56年2月に実施 協議チームを派遣し、次の6項目を協力内 容としたR/Dの署名を行った。①工事施 工監査に関する助言、②技術資料の収集、 整理、提供、③積算、施工方法、施工管理 に関する基準の作成、④情報管理システム 化とプログラム開発、⑤土壌および建設資 材の試験、⑥技術者の研修。 55年度はインドネシア側で必要な施設 の建設を行い、56年度からわが国は専門 家の派遣、機材の供与を行った。 昭和60年10月エバリュエーション調 査が実施され、この結果2年間の延長が決 まり、水利を除く専門家分野の継続を内容 としたフォローアップ協力を実施中である。	56	実施設計	56.8.20～ 56.10.3	5	14,157	-	2	18,125	気象観測装置	⑧ 781 1,588	
		57	計 画 打 合 せ	57.7.25～ 57.8.7	4	3,014	2	9	119,864	屋外水理実験 施設用機材、 調査試験用機 材、車輛	⑧ 1,920 113,755	238,553
		58	巡回指導	58.9.13～ 58.9.28	5	2,189	7	7	125,463	コンピューター、建設機械、 マイクロフォ ト機材	⑧ 3,148 60,310	191,110
		59	巡回指導	59.12.8～ 59.12.19	3	3,395	6	11	122,426	試験用機器、 高速ファクシ ミリ、波高計 測装置	⑧ 2,131 61,873	189,825
		60	エバリュ エーション	60.10.29～ 60.11.9	5	9,294	9	10	86,098	水撃ポンプ、ス ライドプロジ ェクター、事 務用機器、他	⑧ 1,386 28,025	124,803

 イ  
ン  
ド  
ネ  
シ  
ア

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
	[カウンターパート受入実績]											
			年度	56	57	58	59	60				
			人数	3	4	4	4	4				
農業開発リモート・センシング技術協力 The Remote Sensing Engineering Project for the Development of Agricultural Infrastructure 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.2.16 協力期間： (当初)55.4.1～60.3.31 (F/U)60.4.1～62.3.31 相手国機関： 公共事業省情報処理図化センター 国内協力機関： 農林水産省	インドネシア国公共事業省は、かんがい網整備による農業開発および外領、とくにスラウェシ、カリマンタン、スマトラに対する移住計画のための農業開発適地調査ならびに当該地域のインフラ整備に関する企画立案・施工を担当している。しかし、このために必要な情報収集および分析については、広大な外領を対象としているので、公共事業省は人工衛星および航空写真からの情報を利用し、土地分類、土地利用状況を把握するとともに開発適地の分析を行うことを目的とするリモート・センシング技術の確立を行うべく、わが国に技術協力の要請を行った。	53	事前調査	53.11.27～53.12.8	5	2,512					2,512	
	54	(同上)報告書作成				168					8,333	
	55	実施協議	55.1.30～55.2.26	6	150	8,015						
	55	計画打合せ	55.11.7～55.11.20	4	2,386			2,604	デジタル画像処理装置	169,56,265	61,424	
	56	(同上)報告書作成					248				301,488	
	57	巡回指導	57.3.16～57.3.25	4	98	2,480	0	9	50,551	デジタル映像処理装置, 同解析プログラム		1,020,247,091
	57	巡回指導	58.2.24～58.3.5	4	5,153		3	7	64,224	デジタル映像処理装置, アナログ画像処理装置	2,471,79,943	151,791
	58	巡回指導	58.9.13～58.9.28	5	3,743		6	10	81,334	フォトプリンターコントローラー, ワープロ, カメラ	626,25,254	110,957
	59	エバリュエーション	59.10.24～59.11.10	4	6,006		6	5	58,613	コンピューター主記憶装置, カラーインクジェットプリンター, 他	507,18,779	83,905
	60	巡回指導	60.9.5～60.9.13	2	1,534		4	8	87,119	マイクロコンピュータシステム, 製本機, 他	1,470,10,231	100,354

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>リモートセンシング技術確立のため、</p> <p>① リモートセンシングシステムの開発と運営</p> <p>② ランドサットおよび航空機よりのデータの収集</p> <p>③ 主題図および評価図の作成</p> <p>④ ケーススタディーエリアにおけるランドトランス</p> <p>⑤ マルチステージ調査方法の確立</p> <p>等の協力を行うものである。</p> <p>昭和59年度までに評価作成図までのシステムを全体システムPRESS(Progressive Remote Sensing System)としてまとめ、システムの検証、マニュアルの整備を中心に協力が実施された。昭和60年度はフォローアップの第1年次としてデータフォーマットの統一化、マニュアルの体系的整備等を行った。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	2	2	4	4	5	2										
年度	55	56	57	58	59	60																			
人数	2	2	4	4	5	2																			
作物保護強化 The Plant Protection Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.6.18	<p>本件プロジェクトは、インドネシア国の米増産の阻害要因となっている病虫害の発生予察とその防除、指導体制を確立すべく、インドネシア国より要請のあったものである。</p>	54				Ⓔ 49		3	6,162		Ⓔ 673	6,884													
		55	実施協議	55.6.9～ 55.6.23	5	3,477		3	5,753	実験用機器、 車輛、事務用品	Ⓔ 861 47,776	57,867													
		56	計 画 打 合 せ	56.9.22～ 56.10.6	3	2,210		3	38,611		Ⓔ 676	41,497													

〔プロジェクト方式技術協力〕

インドネシア	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
								継 続	新 規					
協力期間： (当初) 55.6.18～ 60.6.17 (延長) 60.6.18～ 62.3.31 相手国機関：農業省 国内協力機関： 農林水産省	この要請に応じてわが国は、昭和54年 2月に3名からなる長期調査員を派遣して 協力内容、協力現場の実状、協力方式等の 調査を行った。 その結果、わが国の意向とインドネシア 側の要望との調整もほぼ終り、技術協力実 施に移行する段階となったため、わが国は 昭和55年6月に実施協議チームを派遣し、 農業省作物保護総局との間で「作物保護に 関する協力」の討議々事録の署名を行った。 同プロジェクトは、稲の病害防除のための 発生予察と防除指導体制強化のため西部ジ ャワ州北部をモデルとし、ジャチサリ発生 予察実験所およびボゴール中央農業研究所 において実験・研究の指導に当り、食用作 物保護局本部を中心として農業管理指導を 行うものである。具体的には次の事業を行 う。 1) 稲病害虫防除効果の向上を図るための 調査研究 2) ジャチサリ発生予察実験所における稲 病害虫に関する研究 3) バッサルミング農業検査室における農 薬の分析 4) バッサルミング中央事務所における食 用作物保護に関する年間作業計画の策定 に関する技術的助言	57	実施設計	57.8.10～ 57.9.13	4	16,786					害虫実験機器、 車輛、農業分 析機器、コン ピューター	① 1,306 162,321	249,922	
		〃	巡回指導	58.1.16～ 58.1.27	3									
		〃	(同上 報告書)				830	7	6	99,384		発生予察実験 用機器、車輛	② 2,038 14,652	119,336
		〃					142							
		〃	巡回指導	59.1.29～ 59.2.9	3	2,290								
		〃	(同上 報告書 作成)				5,301	6	7	63,775		車輛、視聴覚 機器、高速液 体クロマトグ ラフィ、他	③ 4,606 78,419	152,101
〃	エバリュ エーション	60.1.17～ 60.1.28	5											
〃	計 画 打 合 せ	60.5.21～ 60.5.27	3	2,520		7	7	67,904		車輛用スペア パーツ、昆虫 飼育装置、ガ スクロ、他	④ 4,329 36,698	111,451		

〔プロジェクト方式技術協力〕

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
								継続	新規																
	<p>5) その他情報研究報告の交換等</p> <p>昭和56年2月以降、リーダーを含む専門家3名が派遣され、本格的な技術協力が開始された。昭和57年ジャチサリ発生予察実験所については、モデルインフラ整備により研究基盤の充実が図られた。</p> <p>昭和59年度に行われたエバリュエーションの勧告に沿い、新しく発生した病害虫対策も含め、昭和62年3月まで協力を延長することとなり、そのためのR/Dが昭和60年5月に署名された。</p> <p>〔カウンターパート受人実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	3	3	2	4	4	5										
年度	55	56	57	58	59	60																			
人数	3	3	2	4	4	5																			
リアムカナン・パイロット農場	<p>インドネシア政府は、食糧増産と地域経済開発を目始として、現在、南カリマンタン州において「リアムカナンかんがい計画」を実施しているが、将来、同州のかんがい農業開発のモデルとしてパイロット農場を同計画地域内に設けることを計画し、わが国に対して同農場の実施運営についてプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。この要請を受けて、わが国政府は昭和56年1月に事前調査チームを派遣し、要請内容の確認と技術協力の可能性につき調査を実施した。</p>	55	事前調査	56.1.21～ 56.2.6	6	5,120						5,120													
		56					④ 465						465												

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
動物医薬品検定 The Veterinary Drug Control Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.2.11 協力期間： (当初)59.4.1～ 64.3.31 相手国機関： 農林省畜産総局 国内協力機関： 農林水産省	インドネシアにおける畜産業においては、 家畜の伝染病による被害が大きく、それが 家畜生産拡大の一大障害要因となっている。 特に、家畜伝染性疾病等による家畜の損耗 防止と生産性向上を図るための重要資材で ある動物用医薬品について、国家検定が実 際上行われていないため、これら医薬品の 有効性、安全性等の品質に問題が少なくな かった。これら背景を踏まえイ国は、国レ ベルの権威ある検定機関の設立につき、我 が国に対し検査施設の無償供与及びプロジ ェクト協力を要請して来た。これを受けて イ国で流通する動物用医薬品の品質確保を 図り、動物疾病に起因する家畜の損耗を効 率的に防止し、生産性の向上を図ることに よってイ国の畜産振興に資することを目的 とし、動物医薬品検査所において次の活動 を行うこととした。 (1) 動物用医薬品行政分野のうち法律及び 技術面に係る指導・助言 (2) 動物用医薬品の流通に係る承認及び品 質管理に係る調査研究並びに技術指導 (3) 動物用医薬品(特に生物学的製剤及び 抗生物質)の試験・検査に関する技術指 導 (4) 動物接種試験に必要な実験動物の繁殖 及び飼育管理に関する技術指導	57	計 画 打 合 せ	58.3.27～ 58.4.9	2	1,635						1,635
		58	実施協議	59.1.23～ 59.2.15	5	7,067	0	2	4,112		⑧ 233	11,412
		59	(同 上) 報告書 作成			7,157	0	5	27,442	蛍光顕微鏡, 高速冷却遠心 機, 車輛	⑧ 813 94,388	129,800
		60	計 画 打 合 せ	60.1.20～ 60.2.2	3							
		60	巡回指導	61.1.27～ 61.2.17	2	3,440	4	8	98,236	検定用機材, 車輛, 試薬類 他	⑧ 2,361 77,298	181,335

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)								
	(6) 動物用医薬品行政に関し、製造業者、 薬事監視員及び臨床獣医の職業訓練に関 する指導・助言  【カウンターパート受入実績】 <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	2	4	5									
年度	58	59	60															
人数	2	4	5															
熱帯降雨林研究 Tropical Rain For- est Research Proj- ect 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.12.10 協力期間： (当初) 60.1.1～ 64.12.31 相手国機関： 教育文化省(ボゴ- ル農科大学、ガジャ マダ大学、ムラワル マン大学) 国内協力機関： 農林水産省、文部省	インドネシア政府は、急速に減少しつつ ある熱帯降雨林資源を保全するための研究 と、教育及び研究のレベルアップを図るた め、わが国に技術協力を要請してきた。こ れに対し、わが国は昭和58年度に事前調 査を行い、昭和59年度 R/D に署名した。 同プロジェクトは、わが国が無償資金協力 により建設した「熱帯降雨林研究センター」 において土地利用区分と計画、天然林施業、 人工林施業、森林地位区分、アグロフォレ ストリーの5分野を研究するものである。 昭和60年3月より、チーフ・アドバイザー を含む専門家3名が派遣され、本格的な 技術協力が開始された。	58	事前調査	59.2.28～ 59.3.17	4	3,271		1	1,475	-	4,746							
		59	(同上) 報告書 作成				8,183	0	3	11,762	コピーマシン 他	549 958	21,452					
			実施協議	59.12.9～ 59.12.13	5													
			実施設計	60.3.10～ 60.3.22	4													
		60	計画 打合せ	60.10.28～ 60.11.7	4	6,920	1	8	96,572	研究用資機材、 ポプキェット、 車輛、他	2,769 83,176	189,437						

インドネシア



インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)								
				継続	新規														
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	0	0	3										
年度	58	59	60																
人数	0	0	3																
食糧作物開発センター	インドネシアの食糧自給政策について、わが国は米増産に関する5項目を重点協力するR/Dを昭和56年7月に署名交換した。このR/Dの技術の地域実証と普及に関し、この機能を果す組織としての食糧作物開発センターをインドネシア政府は設置することとし、昭和57年に協力要請してきた。要請内容確認のためのコンタクト調査を昭和58年7月に行い、長期調査員3名を同年6月16日から55日間派遣した。その後、技術協力の可能性を十分に把握するため、農業省のみならず関係機関との協議及び現地調査を行った。	58	事前調査	58.7.30～ 58.8.5	2	1,288		3	13,040		190	14,518							
		59	事前調査	59.10.22～ 59.11.4	5	4,694	-	-			-	4,694							
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年 度	58	59	人 数	0	0												
年 度	58	59																	
人 数	0	0																	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団 体				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
適正農業機械技術開発 センター計画 Centre for Development of Appropriate Agricultural Engineering Technology 協定等の種類：R/D 署名年月日：62.2.7 協力期間： (当初)62.4.1～ 67.3.31 相手国機関： 農業省食用作物生産 局 国内協力機関 農林水産省	<p>インドネシア政府は、第4次5カ年計画（1984～88年）において、開発の重点を、(1)工業セクターの発展強化、及び(2)農業の発展、農業生産の安定確保に置いている。また、同5カ年計画では、インドネシアの現状に応じた農業の適切な機械化を図ることも重点が置かれている。即ち、農業の機械化の目的を、(1)生産手段の強化による農業生産の増大、(2)生産物の品質改善及び生産ロス減少、(3)生産費の減少及び農家所得の増大、(4)重労働からの解放等に置き、インドネシアの農業と農業技術の現状に適した農業の機械化を図り、併せて、農業機械の国産化を推進することを目指している。以上のような背景のもとに、1984年8月の第8回日・イ年次協議において、イ側より本件に係る無償資金協力並びにプロ技術の要請が行われた。</p> <p>この要請に対し、昭和60年5月中旬に派遣した長期調査員の予備調査を踏まえ、プロジェクト方式技術協力としての基本的枠組みの設定とあわせ、施設の適正規模等について検討・協議を行うため現地調査を実施した。</p> <p>インドネシア国側が独自で自国に適した農業機械の開発が可能となるように、下記の分野に技術指導及び助言を行う。</p>	60	事前調査	60.6.17～ 60.6.30	4	8,919	0	3	6,182	⑩ 17	15,118	

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
	1) 農業機械化の技術的分析 2) 農業機械の設計, 開発, 改良 3) 農業機械の検査, 評価 4) 訓練, 講習										
東南アジアかんがい計画基準作成調査 調査期間: 48.10.29~ 48.11.24	(インドネシア, ラオス, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	48.10.29~ 48.11.24	(8)	(2,040)					(2,040)
東南アジア地域農業協力プロジェクトファインディング調査 調査期間: 49.12.8~ 49.12.27	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49.12.8~ 49.12.27	(5)	(1,698)					(1,698)
専門家現地研修機関開拓調査 調査期間: 49.12.8~ 49.12.23	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49.12.8~ 49.12.23	(3)	( 629)					( 629)
農業開発協力実態調査 調査期間: 50.3.10~ 50.4.10	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	50.3.10~ 50.4.10	(5)	(3,061)					(3,061)
農業土木巡回指導 調査期間: 50.9.1~ 50.9.21	(インドネシア, ネパール) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50.9.1~ 50.9.21	(4)	(1,666)					(1,666)
開発途上国農業機械化計画基準作成調査 調査期間: 50.10.27~ 50.11.17	(マレーシア, フィリピン, インドネシア, インド, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査	50.10.27~ 50.11.17	(10)	(3,324)					(3,324)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導 調査期間：51.9.18～ 51.10.8	(インドネシア、ネパール) アジア一般を参照のこと	51	巡回指導	51.9.18～ 51.10.8	(5)	(2,206)						(2,206)
研究協力分野巡回指導 調査期間：51.12.3～ 51.12.23	(インドネシア、韓国) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導	51.12.3～ 51.12.23	(4)	(1,671)						(1,671)
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：52.11.21～ 52.12.3	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	52.11.21～ 52.12.3	(8)	(5,637)						(5,637)
		53	(同上) 53年度 支出分			(1,683)						(1,683)
土壌肥料分野巡回指導 調査期間：52.12.6～ 52.12.14	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	52.12.6～ 52.12.14	(4)	( 915)						( 915)
農業協力プロジェクト 協力効果測定手法開発 調査 調査期間：53.2.13～ 53.3.4	(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	53.2.13～ 53.3.4	(5)	(2,272)						(2,272)
		53	(同上) 技術費 報告書 作成			(2,993)						(2,993)
農村総合開発基礎調査 調査期間：53.3.6～ 53.3.25	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	53.3.6～ 53.3.25	(5)	(1,789)						(1,789)
		53	(同上) 技術費 報告書 作成			(6,205)						(6,205)
養蚕開発協力計画巡回 指導 調査期間：53.3.7～ 53.3.22	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	53.3.7～ 53.3.22	(4)	(1,402)						(1,402)

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	
農業協力プロジェクト 協力効果測定に関する 調査 調査期間：54.1.22～ 54.2.9	本件調査は、農業技術普及プロジェクトについて協力効果の測定および評価手法に関する基礎的調査を実施するものであり、今次調査団は、昭和52年度調査結果および53年度前半国内作業でとりまとめられた案を、インドネシア・タジュム・パイロット計画ならびにランボン農業開発計画を事例対象として、その適用性につき現地調査を行った。	53	基礎調査	54.1.22～ 54.2.9	5	19,484				19,484
モデルインフラ整備事業 巡回指導 調査期間：53.4.25～ 53.5.24	(バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	54.4.25～ 54.5.24	(3)	( 885)				( 885)
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：53.11.14～ 53.11.26	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.14～ 53.11.26	(3)	(1,127)				(1,127)
家畜衛生改善計画巡回 指導 調査期間：53.11.23～ 53.12.12	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.23～ 53.12.12	(4)	(1,653)				(1,653)
農村総合開発計画基礎 調査 調査期間：53.11.26～ 53.12.15	(インド、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査	53.11.26～ 53.12.15	(5)	(8,606)				(8,606)
林業収穫技術協力プロ ジェクト巡回指導 調査期間：54.8.26～ 54.9.9	(ビルマ、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.8.26～ 54.9.9	(5)	(1,937)				(1,937)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：54.9.26～ 54.10.16	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.9.26～ 54.10.16	(4)	(1,506)					(1,506)	
農林業プロジェクト運 営指導 調査期間：54.10.21～ 54.11.7	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.10.21～ 54.11.7	(4+ 外(1))	(1,141)					(1,141)	
機材維持管理巡回指導 調査期間：54.11.12～ 54.12.2	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.11.12～ 54.12.2	(2)	(1,083)					(1,083)	
伐木集運材計画基準作 成調査 調査期間：54.11.19～ 54.12.13	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	54.11.19～ 54.12.13	(6)	(8,463)					(8,463)	
インドネシア農業研究計 画、バングラデシュ園芸 研究協力計画巡回指導 調査期間：54.12.1～ 54.12.24	(インドネシア、バングラデシュ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.12.1 54.12.24	(6)	(2,756)					(2,756)	
農民組織の実態に関す る基礎調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.9	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	55.1.20～ 55.2.9	(4)	(7,023)					(7,023)	
農林業協力国別プロシ ェクト事後調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.13	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	55.1.20～ 55.2.13	(5)	(9,889)					(9,889)	

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規							
機材維持管理巡回指導 調査期間：55.2.11～ 55.3.7	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	55.2.11～ 55.3.7	(2)	(1,335)						(1,335)
森林施業計画基準調査	(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	55	基礎調査	55.11.11～ 55.12.7	(4)	(6,206)						(6,206)
アジア地域農業機材維持管理	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	機材維持 管 理	55.12.9～ 55.12.29	(2)	(3,122)						(3,122)
				56.2.8～ 56.2.16	(4)							
アジア地域農業機材維持管理	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	機材維持 管 理	56.4.10～ 56.5.5	(2)	(1,501)						(1,501)
アジア地域モデルイン フラ指導	(バングラデシュ、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.9.24～ 55.10.11	(3)	(1,376)						(1,376)
アジア林業機材維持管理	インドネシア南スマトラ森林造成及びジャ ワ山岳林の2プロジェクトに対して供与した 機材の維持管理について現地指導を行った。	56	機材維持 管 理	56.11.9～ 56.12.2	2	① 475 3,225						3,700
アジア農業モデルイン フラ指導	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	56	巡回指導	56.10.27～ 56.11.14	(3)	(1,381)						(1,381)
農林業協力プロジェクト運営指導	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	56	巡回指導	56.9.27～ 56.10.14	(6)	(2,530)						(2,530)
計画基準作成調査(家 畜衛生)	(インドネシア、マレーシア、タイ、フィ リピン、ケニア、メキシコ、コスタ・リカ、 コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57.3.30～ 57.4.23	(8)	(1,578)						(1,578)
		57	(同上) 報告書 作成			②(1,368)						(1,368)

プロジェクト名	概要	年 度	調査				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
農林水産業協力プロジェクトファインディング	インドネシア政府から①農業省畜産総局 主管の動物医薬品検定プロジェクト、②文 部省主管林業省関連のムラワルマン大学熱 帯降雨林造成研究センター、③農業省作物 総局主管の食糧作物開発センターについて、 それぞれ技術協力が要請されているので、 ①②については昭和57年11月、③につ いては、昭和58年4月に、要請内容の把 握と現地調査を行うためのコンタクト的な 調査を実施した。	57	事前調査	57.11.14～ 57.11.25	6	6,813			-		-	6,813
		"	"	58.4.10～ 58.4.19	4							
教育研究開発	開発途上国の農林業開発の推進にとって 技術協力の果たす役割は極めて重要であり、 その中で相手国側の優秀な技術者の量的な 確保が協力の命運を握るといっても過言で はない。従って協力事業の計画・立案にあ たっては農業技術者の量的、質的賦存状況 と、教育の現状関係試験研究の実態を前も って把握しておくことはきわめて大切であ る。  本調査ではインドネシア国を対象として 農林業教育と研究の実際について調査を行 った。	57	基礎調査	57.9.13～ 57.10.2	4	4,084						4,084
		58	(同上) 報告書 作成				240					-

インドネシア



産業開発協力事業

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
東部ジャワとうもろこし開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：42.12.16 協力期間：42.12~46.3 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日：46.4.2 協力期間：46.4~49.7	インドネシアにおける永い歴史をもつメイズ生産は近年、在来の栽培法の下で、低反収と面積拡大の限界から停滞を続けていた。このため、優良種子、施肥栽培、機械化の採用によって、その生産を飛躍的に増加させ、また、機械調製の導入によって、品質の向上を図り、従来自家消費の範囲内に止まっていたものを品質の良い余剰分を生じさせ、これを輸出に振り向けようとの計画が考えられ、対象地域として、メイズの生産地たる東部ジャワ州が選ばれ、わが国に技術協力を要請してきた。  わが国はこれに対し、昭和43年度から、当初3年間の計画で、栽培、流通、品質管理等の専門家を派遣するとともに必要機材を供与した。その後、同国の強い要請もあって、昭和49年7月末まで引続き3年間協力期間を延長した。  本部を中央政府と密接な関係のある東部ジャワ州農業普及局内に置き、主として、州内の雨季作メイズ地帯を対象とし、農協組織を通じて、プロジェクトから、優良種子、肥料(日本供与)を農民に貸与し、専門家は展示圃等によって、新技術の普及を図り、一方、農民は収穫物から種子・肥料分を返還し、この返還分を「州農協」を通じてわが国に輸出し、その代金を当初は農	42	実施調査	42.11.19~ 42.12.19	7	4,924			382		5,306	
		43	巡回指導		4	3,560	-	6	22,964		32,763	59,287
		44	巡回指導		6	3,901	5	-	24,422		21,156	49,479
		45	巡回指導		7	2,837	5	4	32,137		39,853	74,827
		46	巡回指導	47.3.1~ 47.3.30	5	2,884	9	8	40,817		66,214	109,915
		47	巡回指導		4	1,567	7	-	36,827		72,982	111,375
		48	巡回指導	49.2~ 49.3	6	3,488	7	-	41,430		2,750	47,668
		49					6	-	15,116		20,538	35,654
		50										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>協育成に使用したが、後に同国の国内法により国庫に吸収されることとなった。昭和46年以後において、マランのメイズセンターが本事業の技術面の中心地として活動し、種子生産体制を確立した。この間同センターで純化された早生種クレテックが東部ジャワ農民の関心を引いた。</p> <p>昭和48年度からは前記事業の活動の影響を受け、同国政府自身による「畑作振興」計画が発足し、本事業はこれに吸収され、昭和49年7月をもって終了した。本事業はその前半と後半において、その性格が大きく変り、後半はメイズの輸出よりも農協育成に重点が置かれたが、これは東部ジャワが輸入メイズ生産に必ずしも適したものでないことを示すものであろう。</p>											
ランボン農業開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：47.11.14 協力期間： (当初)47.11.14～ 52.11.13	(農林業協力事業を参照のこと。)	45	基礎調査		5+2	5,212					5,212	
		46	実施調査		10	6,882		2	3,854		10,736	
		47						3	10,321		64,966	75,287
		48	巡回指導		6	3,257		2	25,117			28,374
		49				Ⓢ 48						} 84,753
		4				Ⓢ 117		1	33,506	Ⓢ 193 50,889		
		50				Ⓢ 242	4	3	47,896		71,643	119,781
		51	巡回指導	51.6.7～ 51.7.5	4	Ⓢ 327 4,091	4	1	44,829		69,999	119,246
		52				Ⓢ 258	4		32,840		80,433	113,531

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
							継続	新規						
<b>建材開発技術協力</b> Technical Cooperation on The Development of Building Materials 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.7.19 協力期間： (当初) 53.7.19～57.7.18 (延長) 57.7.19～58.11.30 相手国機関 公共事業電力省建築研究所，工業省窯業研究所	インドネシアは1974年から開始された第2次経済開発5カ年計画で、低価格住宅の建設を重点の一つとして取り上げ、これに伴い建材の開発についても伝統的在来建材の改良研究のみならず、新しい非伝統的建材の開発のため、わが国の経験とノウハウを最大限に利用するため、わが国に協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和52年12月に事前調査団を派遣し、協力の可能性について調査した。昭和53年7月には上記調査結果をふまえ実施調査団を派遣し、インドネシア側関係機関と協議し、討議議事録に署名した。 本件プロジェクトは、協力の相手機関をパルプ、セメントボードに関しては、公共事業電力省建築研究所、また人工軽量骨材に関しては、工業省窯業研究所とし、協力の内容としては、①パイロット・プラントの最適地選択のためのフィージビリティ調査、②パイロット・プラントの設計・設置および品質管理、研究開発に必要な試験設備の設置、③パイロット・プラントの試験操業、④インドネシア側スタッフの訓練、⑤協力成果の普及体制の確立等に対し、昭和53年7月より4年間にわたって協力を実施した。	52	事前調査	52.12.11～52.12.27	3	3,130						3,130		
		53	実施調査	53.7.5～53.7.21	6+(1)	11,808	-	3	8,382			3,348	23,538	
		54	計画打合せ	54.2.14～54.2.29	5	3,964	-	4	12,139			パルプセメントボードのボード製造機械	⑦ 7,800 52,280	76,183
		55				⑧ 240								82,241
		55	巡回指導	56.3.21～56.4.4	4	3,331	-	8	34,439			パルプセメント板製造、機械設備	⑧ 14,231 30,000	
		56				⑧ 206								242,694
		56	巡回指導	56.12.12～56.12.20	4	⑧ 979 3,272	3	4	36,491			人工軽量骨材製造プラント	⑧ 184 201,562	
		57	エバリュエーション	57.5.25～57.6.8	4	3,679	5	10	64,651			各種試験研究機器	⑧ 1,118 15,409	84,857
58				⑧ 236	5	4	29,329			スベアパーツ、マイコン水分計、ワゴン車	⑧ 1,832 12,334	45,731		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
							継続	新規																	
	<p>更に、エバリュエーション調査の勧告に基づき、協力期間を昭和58年11月30日まで延長し、主にパルプ分野を中心として協力を実施してきたが、所期の目標が達成されたため、昭和58年11月末をもってプロジェクトを終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	人数	2	3	3	6	5	2										
年度	53	54	55	56	57	58																			
人数	2	3	3	6	5	2																			
バイオマス・エネルギー研究開発センター Biomass Energy Research and Development Centre 協定等の種類：協定 署名年月日：57.10.22 協力期間： (当初) 57.10.22～ 61.10.21 相手国機関： 技術開発応用庁	インドネシア政府は、石油に代る「代替エネルギー」の開発計画に力を入れて来ており、この計画の一環として豊富で安価な農業資源を原料とした燃料用アルコールを生産し、これを石油代替燃料として使用することにより、石油資源のより有効な利用を推進しようとしている。このため同政府は、ランボン州スルスバンにアルコール試験プラントを建設するとともに、「原料作物の栽培」「試験プラントの操作・管理」「アルコール製造技術」「代替エネルギーの社会・経済システム研究」等の研究開発を進める「センター」の設置を計画し、わ	56	事前調査	57.3.16～ 57.3.29	6	4,100						4,656													
							556																		
		57	実施協議	57.10.12～ 57.10.26	5	17,098	0	4	13,274		8,704		39,076												
		58	計 画 打 合 せ	58.12.6～ 58.12.18	5	8,593	2	12	103,427	トラクター、 小型発酵装置	10,928 51,204		174,152												
		59	(同 上) 報 告 書 作 成			99	8	5	97,381	小型・中型発 酵装置、液体 ・ガスクロマ トグラフ、超 音波流量計、 アルコール試 留装置	2,363 24,298		128,690												
			巡回指導	59.11.28～ 59.12.7	4	4,549																			
	巡回指導	60.12.11～ 60.12.19	4	4,872	5	10	86,308	PHメーター、 顕微鏡、遠心 分離器、他	3,470 4,973		99,623														

 イ  
ン  
ド  
ネ  
シ  
ア

〔プロジェクト方式技術協力〕

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>が国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。</p> <p>この要請に対しわが国は昭和56年3月、基本設計調査団を派遣し、同年10月無償資金協力に関する交換公文(E/N)に署名した。</p> <p>また、昭和57年3月には技術協力についての事前調査チームを派遣し、先方政府と協議及び現地調査を行った。同年10月には上記調査結果を踏まえ実施協議チームを派遣しR/Dに署名し、協力を開始することとなった。</p> <p>本プロジェクトは、バイオマス・エネルギー研究開発センターにおいて、①原料作物の栽培、②アルコール試験プラントの操作・管理、③アルコール製造技術、④代替エネルギーの社会経済システム研究等に係る技術指導を行うことを目的とするものである。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	2	3	3	3									
年度	57	58	59	60																
人数	2	3	3	3																

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
						継続	新規				
ニッケル・ラテライト 鉱処理技術	<p>インドネシアは、ニッケル鉱の埋蔵鉱量で世界第3位にランクされるほどの資源保有国であるにもかかわらず、国内での金属ニッケルの製錬量が乏しく、国内需要は輸入に依存している。このため同国は、未利用のため放置されている低品位ニッケル鉱の処理技術を確立し、国の経済発展に寄与するため、わが国に対して技術協力を要請してきた。</p> <p>これを受けて、昭和61年3月に事前調査団を派遣し、要請背景、協力の必要性などについて詳細な調査を行うと同時に、わが国の実施する技術協力の仕組みを同国に対して説明した。</p>	60	事前調査	61.3.21～ 61.3.30	5	3,374			-	-	3,374
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	51.1.19～ 51.2.17	(4)	( 922)					( 922)
東南アジアプロジェクト ファイディング調査 調査期間：52.3.3～ 52.3.17	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	52.3.3～ 52.3.17	(3)	( 885)					( 885)

インドネシア

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

インドネシア	No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	1	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)
	2	開発調査プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	50.7.8~50.7.26	(2)	(492)
	3	カリマンタン森林開発に伴う港湾建設計画調査	東カリマンタン地区のラワン材資源開発に伴う積出港の建設計画調査。	35		35.7 ~35.9	5	5,477
	4	ジャカルタ市上水道整備計画調査	ジャカルタ市上水道施設は人口の1/3の給水にすぎず、水不足である市の人口増加に合致した拡張計画を作成するための調査。	37	投	38.3.1~38.4.9	6	3,711
				38	投		0	621
	5	ポンティアナック橋梁架設計画調査	ポンティアナック市を流れる2つの河川に橋がないため同地域の開発にとって重大なネックとなっているためこの河の架橋計画についての調査。	39	投	40.1.4~40.2.4	5	3,343
	6	とうもろこし開発計画調査	東部ジャワ及び南スマトラのとうもろこしの増産開発計画に関し、乾燥方法、貯蔵施設、輸送等についての調査。	41	投	42.3.7~42.3.28	5	2,217
				42	投		0	264
	7	スマトラ <sup>3</sup> ハイウェイ建設計画調査	同島の北端 Bonda At jehから南端 Pand jangまで2,400 kmに亘る幹線道路建設を目標に調査。	41	ス・道	41.8.27~41.10.9	4+(3)	3,607
	8	ピトン港改善及びスラウエン道路修復計画調査	港湾全体計画立案の為の調査、自然条件、道路全体計画立案。 ⑤ 51年度No.41の拡張計画調査参照	42	投	42.9.3~42.10.17	9	10,642
	9	バリト河流域開発計画調査	① 事前調査(第1次調査) バリト河流域開発計画策定に必要な基礎調査計画を立案するための予備調査。 ② 実施調査(第2次調査) ③ バリト河流域地形図作成事業航空写真撮影作業 バリト河流域総合開発マスタープラン策定のための同流域面積6万Km <sup>2</sup> のうち6,000 Km <sup>2</sup> の航空写真撮影。天文測量、検潮、水準測量、野外調査などの地上測量と調査。 図化及び印刷作業、補備調査、測量ならびに素図のチェック。 46年度において一時中止された撮影作業がインドネシア政府のダイヤ・ポジフォルムの国外持出し正式承認により再開可能となり、46年度から繰	44	事前調査	45.3.24~45.4.25	6	3,754
				45	事前調査		0	1,460
				45	実施調査	45.9.8~45.11.8	16	23,965
				々	報告書説明	46.3.18~46.3.31	4	
				46	実施調査	46.11.13~46.12.26	5+(1)	5,349
	47	実施調査	47.5.10~47.7.12	6	38,932			

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		り越して実施された。					
		④ バリト河流域地形図作成事業地上測量調査 インドネシア政府とPlan of Operation締結のための調査および打合せを行った。 46年度に継続して、天文測量、検潮、水準測量、野外調査などの地上測量および調査。帰国後、国内において航空三角測量を行った。	47	実施調査	47. 6.27~47. 7.11	2	71,286
			48	実施調査	47. 8.13~48. 4. 1	32	
		⑤ 同上事業補備測量調査および図化印刷作業、印刷地図の提出説明報告。 47年度に実施した航空写真撮影、基準点測量、野外調査、航空三角測量に引続いて、図化作業、現地補備測量、スクライプ及び印刷を行ったものであり、図化対象地区はインドネシア側の要請に基づき、これまでの地区の西方に隣接する区域(パンジャルマシム地区を含む約2,500 Km <sup>2</sup> )を追加して合計19,300 Km <sup>2</sup> が調査対象となった。 49年6月に成果品(印刷地図)を現地にて提出説明を行った。	48	実施調査	48. 8.20~48.10. 3	11	119,772
			49	報告書説明	49. 1.28~49. 2.26	4	
					49. 6.30~49. 7. 6	3	14,539
10	漁業振興計画調査	サバン、クンダリ、プノア及びクバングにおける漁業振興計画に関するフィジビリティ調査。	45	実施調査	45. 7.25~45. 9.10	6	13,441
				報告書説明	45.12. 2~45.12.15	3	
			46	アフターケア	46. 6.26~46. 7.11	2	2,221
11	ウラル河浚渫工事計画調査	北スマトラ州のウラル河の洪水による水害防止のため河口部の堆積土砂の浚渫工事計画のためのフィジビリティ調査。	45	実施調査	45. 9.29~45.11. 7	6	16,173
				報告書説明	46. 3.25~46. 3.31	2	
12	ウラル河総合河川改修計画調査	ウラル河は、北スマトラ州のトバ湖付近に源を発し、メダン市北部でマラッカ海峡に流入する。同河川の堤防は弱く、常習氾濫を起し、多くの被害を引き起しているため、昭和48年にインドネシア政府から緊急洪水防禦計画調査の要請があり、フィジビリティ調査を実施し、それにより円借款をもって中流部の改修工事が実施されている。これに引き続きインドネシア政府は、ウラル河の治水事業、利水事業、砂防等からなる総合的な河川改修計画の策定を目的とする調査を要請してきた。昭和50年度に事前調査、昭和51年度にマスター・プラン策定に関する調査を実施し、昭和52年度は40km区間の河川改修計画及び下流部18,500haを対象とした灌漑・排水計画についてのフィージ	50	事前調査	51. 3. 7~51. 3.31	7	6,223
			51	実施調査	51. 7.29~52. 3.24	35	128,347
			52	実施調査	52. 8.15~53. 2.10	27	150,420
			53	報告書説明	53. 7.23~53. 8. 2	7	54,824

インドネシア



№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ビリティー調査を実施した。					
13	ブラントス河水資源開発調査	ブラントス河の総合開発計画の策定のための水質、気象等を主体とした基礎資料を収集調査し、低高水流量配分計画をつくる。 かんがい水利プロジェクトを主体とする関連調査及び個別プロジェクトの選定。	46	実施調査	46. 8.24~46.12.15	5+(2)	30,614
			47	報告書説明	47. 8. 7~47. 8.24	2	27,582
			48	報告書説明	48. 5. 7~48. 5.16	3	
			47	実施調査	47. 8.23~47.12.20	8	3,878
14	内航船舶調査	海運産業の総合的計画の樹立にともない計画策定の基礎となる現有船舶等についての基礎的なデータの把握。 ① 1. 専門家派遣事業により内航船舶検査チーム8名を46.8.25~11.26の間派遣。 2. 専門家派遣事業により、海運計画策定専門家を45年度1.0名、46年度7名、47年度2名、48年度3名、49年度3名、50年度4名、51年度5名を派遣している。	46	実施調査	46. 8.25~46.11.20	4	8,060
15	スラバヤ河改修計画調査	スラバヤ河の改修とこれに関連する用水・内水排除等に関する計画策定及び最終報告。	46	実施調査	46.12.21~47. 3.19	13	34,263
			47	報告書説明	47.11.26~47.12.16	6	38,688
			48	報告書説明	48. 3. 4~48. 3.13	4	
16	ランボン州開発計画調査に関する研究委託	ランボン州農業開発に関する基礎的資料・情報をとりまとめ、協力のための基本構想を確立しようとするものである。 とりまとめを農業開発財団に委託した。 報告書 3分冊 1. 既存基礎資料リスト 2. とうもろこし開発の可能性に関する基礎調査 3. ランボン開発研究会の記録	46	研	国内作業のみ	—	3,461
17	経済開発基礎計画調査	①マクロモデルによる経済予測。②製造工業品輸出の可能性の検討。③輸出市場としての日本市場の分析の基礎的調査。④長期経済予測。 ハーバード・グループ他との国際協同研究（IDCへ調査委託）	46	実施調査	47. 2.14~47. 3.31	6	9,117
			47	実施調査	47. 4. 1~47. 4. 5	(2)	24,627
			48	実施調査	47. 8.16~47. 9.13	5+(1)	
			48	報告書説明	48. 2.21~48. 2.26	3	
18	ソロ河流域開発計画調査	ソロ河流域総合開発計画を策定し、個別プロジェクトの優先度を決定するための調査及び詳細現地調査、ファイナル・ドラフト作成等。	47	実施調査	47. 5.10~48. 3.31	17	91,290

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		ソロ河流域総合開発計画を策定し、個別プロジェクトの優先度を決定するための調査。昭和47年度は既存資料の収集解析および不足料に対する必要な観測調査を行った。					
		ソロ河流域の水資源の高度利用と洪水の防禦をはかり、更に関連する第2次、第3次産業の誘致も考慮して、地域住民の生活向上と労働力の適正配分をはかることを重要課題とした計画であり、第2次経済開発5カ年計画(1974～78)に同地域の総合開発計画の開発が要請されている。 48年度は47年度において、現地調査を実施し、現地にてソロ河流域総合開発基本計画報告書を作成してインドネシア政府に報告説明した。	48	実施調査	48. 4. 1～49. 1. 31	(1)	108,497
		49年度は、本計画調査のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。 49年7月にマスタープラン報告書を提出した。	49	アフターケア	49.11.19～50. 3.18	4	
19	ウンブ・ブンガン地区農業開発計画調査	ウンブ・ブンガン地区のかんがい計画についてのフィージビリティ調査のほかワイ・ラレム地区についての予備調査を行った。 47年度の現地調査および国内での取りまとめに引続き、48年度は報告書の内容につきインドネシア政府に説明を行った。この後に、一部修正を行って最終報告書を提出した。	47	実施調査	47. 8. 2～47. 9. 20	7	20,452
			48	報告書説明	48. 5. 20～48. 5. 31	2	1,681
20	住宅開発計画調査	ジャカルタ、スラバヤ両市における人口急増に対処するため、ローコスト住宅を計画的に大量供給するための諸問題に関して調査し、今後の協力の方向づけを行った。 47年度は現地調査および国内作業を行い、48年度は報告書作成およびインドネシア政府への説明を行った。 ㊦ 専門家派遣事業により、49年度より都市住宅部門1名、住宅開発技術2名が派遣された。	47	事前調査	47.12. 4～47.12.24	5	4,059
			48	アフターケア	48. 7. 16～48. 7. 22	2	
			48	事前調査	48. 2. 4～48. 2. 24	3	
21	ベラワン港建設計画調査	スマトラ島北部に位置するベラワン港の整備計画についての修復計画の策定および同港の今後の拡張計画についてフィージビリティの予備調査を行った。	47	事前調査	48. 2. 27～48. 3. 13	2	1,272
22	ジャカルタ電話網拡充計画調査	ジャカルタ首都圏の電話網拡充、整備計画のフィージビリティ調査を実施するにあたり47年度は事前調査を行い、Scope of Work(案)を作成した。	47	事前調査	48. 3. 8～48. 3. 21	3	1,268
			48	実施調査	48. 8. 20～49. 3. 31	7	50,310

インドネシア



№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		た。 50年度に最終報告書を作成し提出した。						
26	ワイラレム・アブン地区かんがい計画調査	① プレフィージビリティ調査 本調査はスマトラ島ランポン州のワイラレムアブン地区かんがい計画の基礎調査を実施して、同地区開発の基本構想を策定し、49年度以降の調査計画を立案することを目的とする。調査作業としては、現地における資料の収集、同地区概略の踏査、インドネシア側政府機関との意見交換を行った。	48	実施調査	48.10.11~48.11.24	7	10,166	
				報告書説明	49.3.3~49.3.10	2		
			49	実施調査	49.9.10~50.3.18	18+1	64,304	
			50	実施調査	50.6.23~50.9.22	11	70,587	
				報告書説明	51.2.3~51.2.12	...		
				② 地形図測量調査 1973年10~11月にわが国の技術協力で実施したワイラレム・アブン地域約128,000haを対象とするプレフィージビリティ調査の結果、事業着手時期の早いとされる南部地区約35,000haについて、引続きフィージビリティ調査を実施したい旨、インドネシア政府より協力方要請をうけた。 これをうけて49年度は、かんがい計画に必要な1万分の1地形図(「イ」側が既に作成した地区を除く375Km <sup>2</sup> )を既存の航空写真と地上測量によって作成するとともに次期フィージビリティ調査を円滑に実施するための水文、地質、路線既定などに関する概括的な準備作業を実施した。さらにあわせて「イ」側が作成した同地区の5,000分の1地形図の検測をも行った。				
27	ジャカルタ漁港・魚市場整備計画調査	インドネシア水産業を振興し、10年後のジャカルタおよび周辺の規模を想定し、これに対応するための流通関連施設の近代化をはかるため、ジャカルタ市のパサール・イカン漁港および魚市場整備計画のフィージビリティ調査を実施した。 資料収集、政府関係機関等との意見調整を行うための予備調査、引き続いてフィージビリティ調査を行った。	48	実施調査	48.11.22~48.12.5	4	13,278	
				実施調査	49.2.6~49.3.7	10+(3)		
			49	実施調査		0	1,919	
28	ロンボック・マカッサル海峡水路調査	48年度のIGGIリストに緊急案件として取り上げられた、ロンボック・マカッサル海峡の大型外洋船舶と内航船舶の航行安全を確保し整備するため技術	48	事前書説明	48.11.26~48.12.1	5	19,698	
				実施調査	49.2.15~49.4.2	6		

年度	プロジェクト名	概要	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
49		会議(事前調査)に続いて、水路調査を実施し、海図を作成することを目的とする適地調査を行った。	実施調査		0	6,718
50	実施調査		50. 5. 6~51. 2.15	28	114,929	
49	電子航行援助システム整備計画調査	インドネシアには国際的水路が多く航路標識の整備は不可欠のものである。第1次5カ年計画の光波標識の整備に引き続いて第2次5カ年計画として、デッカ、ビーゴン、トランスポンダなどの電子航行援助システムの整備を計画したもので、そのマスタープランの作成を行った。	事前調査	48.12. 2~48.12.15	5	2,245
48	南スラウェシ中部水資源総合開発計画調査	インドネシア政府は、南スラウェシ州中部に位置するテンベ湖の周辺河川であるワラナエ、ピラ、センラナエ、各河川流域(約11,000Km <sup>2</sup> )の水資源を中心とする開発計画の策定調査を要請してきた。これに基づき、昭和48年度に事前調査を実施し、昭和51年に水文専門家を派遣し、計画策定に必要な水文データは完備された。昭和51年度に基本計画策定の為に必要な地形図作成調査を開始し、航空写真撮影を実施した。昭和52年度は引き続き地形図作成に必要な現地水準測量から機械図化までの作業を実施した。 昭和53年度は、52年度から継続の地形図作成を完了するとともに、基本計画策定のために必要な水文・水理、土壌、地質、地域経済、灌漑・排水、洪水調節、砂防、内水面漁業などに関する資料の収集等の現地調査に着手した。	事前調査	49. 1.30~49. 2.28	10	8,231
49			報告書説明	49. 6.10~49. 6.19	3	3,160
51			実施調査	51.12. 6~52. 3.27	10+(1)	78,973
52			実施調査	52. 7.17~53. 2.11	20	77,197
53			実施調査	53. 9. 7~54. 3.31	28	370,381
54			実施調査	54. 4. 1~54. 6.30	12+(10)	144,165
54			実施調査	54.12.10~54.12.19	5	
49	ウオノギリダム建設計画調査	① ダム建設計画 ソロ河流域開発マスタープランの中で勧告した多目的ダムの建設、河川改修等の個別プロジェクトのうち、インドネシア政府が最優先プロジェクトとして取り上げたウオノギリ多目的ダムの建設計画—ダムの目的は、洪水調節、発電、灌漑—に係るフィージビリティ調査を実施するものである。 49年度は、現地調査を実施し、中間報告書を作成し、報告した。 本件調査に係る中間報告書を4月中旬迄に、現地において作成し、提出するにあたっての報告書のチェックと、先方政府との協議を主たる業務とする。	実施調査	49.11.25~50. 3.31	25	67,347
50			実施調査	50. 4. 1~50. 4.23	(9)	69,013
50			実施調査	50. 4. 9~50. 4.23	4	
50			報告書説明	50. 8.21~50. 8.29	3+(1)	
50			② かんがい及び河川改修計画 49年度及び50年度に実施したウオノギリ多目的事業計画のダム本体及び発電施設重点の調査の際実施した、河川改修・灌漑計画に係るフィージビリティ調査に続き、今回より精度の高いフィージビリティ調査を行った。	実施調査	51. 1.26~51. 3.31	20
51	実施調査	51. 4. 1~51. 5. 9		(15)	120,550	
51	実施調査	51. 5.10~51. 5.19		3		
51	実施調査	51. 8.26~51. 9. 5		7		

順	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		51年度は、ドラフトにて「イ」欄に説明・討議し、最終報告書を作成提出した。					
32	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア調査	ソロ河上流のウオノギリ多目的ダムのフイージビリティ調査における、河川改修部門の工実施にあたって生ずる家屋移転問題の解決を図るため、前記フイージビリティ調査の見直しおよび段階施工計画の比較検討を行い、最適計画案の選定を行うため、現地調査を行うとともに報告書を作成した。	53	アフターケア	53.11.10～53.12.5	2	6,794
33	総合開発計画調査	<p>① 東部ジャワ州</p> <p>インドネシア共和国東部ジャワ州についての開発計画策定作業を行うものである。同州は人口稠密であるが、その潜在的開発可能性を具体化し得る計画に欠けており、一方、この開発可能性に着目した個別プロジェクトが、日本・アメリカ・カナダ・世銀等の援助によって取り挙げられている。しかしそれらを総合的に関連させた計画の必要性が痛感されている現状である。調査は、これら総合的な開発計画を策定することを目的とする。</p> <p>49年度は、相手国側との打合せを行い、調査の進め方を検討した。</p> <p>50年度は、本調査実施。</p>	49	事前調査	50.3.25～50.4.3	2	15,126
			50	実施調査	50.7.9～50.8.26	10	26,114
			〃	実施調査	50.12	1	
			51	事前調査	51.10.17～51.10.29	3	39,550
〃	実施調査	52.1.9～52.3.26	13				
34	海員学校建設計画調査	インドネシア政府の要請に基づき、同国のウジェンパダン地区に、海員学校を建設する計画について、無償協力の実施に先立つ基本設計調査を行った。現地調査によって確認した基本計画事項並びに資料をもとに、基本設計報告書を作成しインドネシア政府に説明を行うとともに同地の雨期における現地補足調査を実施した。	50	特(事前)	50.5.25～50.6.18	5	5,809
			52	特	52.10.19～52.11.15	9	37,177
			〃	〃	52.2.20～53.3.4	6	
35	中東部ジャワ道路改良計画調査	<p>インドネシア共和国中東部ジャワ州における道路網(約8,000km)の改良計画に係る対象地域の現状調査、F/Sの範囲の決定、F/Sの調査計画の立案、S/Wの協議を実施する。</p> <p>昭和50年7月に実施した事前調査の結果に基づき優先度の高い路線について舗装改良及び橋梁改良に関するフイージビリティ調査を実施。</p>	50	事前調査	50.7.2～50.7.19	5	3,169
			〃	実施調査	50.11.24～51.1.18	18	106,017
			〃	実施調査	51.3.31～51.4.6	1	
			51	実施調査	51.4.25～51.5.4	8	52,072
〃	実施調査	51.8.19～51.8.26	7+(1)				

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		51年度は中間報告書の作成、現地説明を行った。					
36	メラピ火山砂防基本計画策定調査	<p>中部ジャワ州、ジョクジャカルタ市北方約30kmに位置するメラピ火山噴出物の流出防止と土壌保全の総合的な対策を講ずることを目的とした砂防基本計画策定のため、インドネシア政府は、わが国に調査を要請してきた。これに基づき昭和50年度に実施した事前調査の結果によって昭和51年度に調査の基礎資料となる地形図、土地利用図を完成した。本格調査は3年に亘るもので昭和52年度は防災計画策定を目的に水文、河川地質、土石流堆積状況、被害等の調査を実施した。</p> <p>昭和54年度は、メラピ火山噴出物の流出防止と土壌保全に係るマスタープラン策定のため、昭和52年度に引き続き基礎データの収集、および社会経済調査を実施し、解析・検討するとともに主要河川をモデルに概略防災施設計画を含む中間報告書の作成を行った。</p> <p>昭和55年度は最終報告書を作成した。</p>	50	事前調査	51. 2. 2~51. 2. 26	6	4,892
			51	実施調査	51. 7. 29~51. 11. 18	14	40,960
			52	実施調査	52. 6. 20~53. 2. 10	27	155,626
			53	実施調査	53. 6. 12~54. 3. 18	30	122,934
			54	実施調査	54. 6. 4~54. 8. 2	7	80,970
			〃	報告書説明	55. 1. 31~55. 2. 9	6	
			55			0	152
37	バンジャルマシン港開発計画調査	<p>インドネシア政府は、中部および南部カリマンタン地域の開発計画の中心となるバンジャルマシン港の開発計画を策定し、その調査をわが国に要請してきた。昭和51年度に実施したドラフト・ファイナル・レポートの説明結果に基づきインドネシア側のコメントを受けて解析、修正等を行い、最終報告書を作成・提出した。</p>	50	事前調査	51. 2. 3~51. 3. 1	5	5,246
			51	実施調査	51. 7. 15~51. 12. 30	18	118,180
			52	実施調査	52. 4. 25~52. 5. 4	4	3,808
			〃	実施調査	52. 7. 31~52. 8. 5	1	30,153
38	中部ジャワ(ブカロンガン)林業資源調査	<p>インドネシア政府は、中部ジャワ州に建設予定の紙パルプ工場へ安定的に原料を供給するため、同州ブカロンガンに所在する国有地のマツ林の活用を検討しており、このため森林資源の把握及び収穫システムの検討等林業資源調査の実施につきわが国に協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき昭和51年度に予備調査、航空写真の撮影、図化、森林解析及び収穫計画の検討を行い、昭和52年度に報告書を作成し、提出した。</p>	51	事前調査	51. 11. 29~51. 12. 18	4	45,190
			〃	実施調査	51. 12. 6~51. 3. 31	12	
			52	実施調査		0	549
			〃	実施調査	52. 5. 29~53. 6. 6	3	31,852
			52	実施調査	52. 11. 29~53. 3	4	19,354
			53	実施調査		0	454
39	ジャカルタ・リングロード計画調査	<p>インドネシア政府は首都ジャカルタ市の交通混雑を解消するため道路整備を進めており、ジャカルタ市内道路と本地方道路とを結ぶ環状高速道路を計画し、本件計画とその道路を有料道路とする場合の検討をも含む調査を要請してきた。これに基づき昭和51年度に実施した事前調査に続いてフィージビリ</p>	51	事前調査	51. 12. 6~51. 12. 25	6	25,686
			〃	実施調査	52. 3. 17~52. 3. 31	13	
			52	実施調査	52. 5. 3~52. 5. 12	5	19,405
			〃	実施調査	52. 11. 6~53. 3. 2	12	99,012

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ティー調査を実施し、ドラフト・ファイナル・レポートを作成し、インドネシア政府関係者への説明及び協議を行った。	53	実施調査	53. 5.19~53. 6.10	5	8,039
			53	実施調査	53.11.15~53.11.22	3	
40	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画調査	インドネシア政府は、地域観光開発の一環としてパダンを中心とするスマトラ西部地域及びトバ湖を中心とする北部地域について自然保護を含む観光開発を計画しわが国に調査を要請してきた。昭和51年度に事前調査を実施し、昭和52年度は、観光開発ならびにこれに伴うインフラストラクチャー整備に関するマスター・プランを作成するため本格調査を実施した。プログレスレポートを取りまとめ、インドネシア国政府関係者に説明及び協議を実施した後、最終報告書を作成・提出した。	51	事前調査	51.12. 8~51.12.28	8	9,601
			52	実施調査	52. 5.16~52. 7.14	18	45,600
			52	実施調査	52.10.31~53. 3. 5	15	132,668
			53	実施調査	53. 5.14~53. 5.20	3	1,287
41	ビトン港拡張計画調査	ビトン港はスラウェシ島の最北端に位置し、現在インドネシアにおいて7番目の外国貿易港湾として機能し、日豪航路の寄港地としても重要な役割を果たしているが、近年の港湾貨物の増大が著しく、既存施設では対応しきれない状況になっている。このためインドネシア政府は第2次5カ年計画の一環として、ビトン港の拡張を計画し、わが国に調査を要請してきた。この要請にもとづいて、昭和51年度に実施した事前調査に引き続き昭和52年度はフィージビリティー調査を実施した。	51	事前調査	52. 2. 7~52. 2.16	3	2,914
			52	実施調査	52. 6.19~52. 8.26	7	13,558
			52	実施調査	52.10.11~52.10.20	3	82,454
			53	実施調査		0	62
42	リアムカナン灌漑計画調査	インドネシア政府はわが国の技術協力により策定されたバリト川総合開発計画(1971年)をもとに、約30,000haのリアムカナン灌漑事業を立案し、わが国にその調査実施の協力を要請してきた。この要請に基づいて昭和52年度に事前調査を実施、引き続き本格調査のための地形図作成調査を実施し、1/5,000地形図を作成した。昭和53年度にはフィージビリティー調査を実施し、報告書を取りまとめインドネシア政府に提出した。	52	事前調査	52. 7.13~52. 8.12	7	8,902
			52	実施調査	52.12. 1~52.12.11	16	35,179
			53	実施調査		0	163
			53	実施調査	53. 7. 2~54. 2.15	21	185,433
			54	実施調査		0	18,803
43	スマラン港改修計画調査	スマラン港は中部ジャワを背後圏とするジャワ島で第3番目の外資施設を有する港湾である。インドネシア政府は第3次5カ年計画で同州の雇用促進を図るため工業化を考慮し、その最大のネックはスマラン港の港湾機能の低下にあるとし、同港の改修計画の調査を要請してきた。この要請に基づき現地調査を実施の上ドラフト・ファイナル・レポートを作成、現地にて説明を行った。昭和53年度は、52年度に実施したドラフト・ファイナル・レポートの説	52	実施調査	52. 8.23~53. 3.28	17	80,945
			53	実施調査	53. 7. 2~53. 7. 8	2	20,941



№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		明協議の結果に基づいて最終報告書の作成作業および最終報告書のインドネシア政府に対する説明を実施した。					
44	造船業振興計画調査	従来、海運総局管轄下にあった造船業が工業省に移管されたのにもない、抜本的な振興計画の策定を日本に要請してきた。インドネシア国の船舶修理、造船業を振興するため、同国関係産業の現状詳細を調査し、新規造船所の建設をも含めた総合的な造船業振興計画を策定した。(第1次調査)  昭和53年度は、第1次調査報告書の説明と第2次調査の事前協議を行うとともに、第2次調査として、主要造船所の調査、機材・機器および部品の流通調査、中堅技能者の量的および質的調査、造船業関連の法的小および制度的側面調査(金融的側面をも含む)等を行い、同国造船業振興に係る報告書の作成を行った。	52	実施調査	52. 9.23~52.11. 6	8	20,156
			53	実施調査	53. 5.30~53.12.23	16	48,560
			54	実施調査		0	69
45	南スマトラ(ムシ河) 林業資源調査	南スマトラ州ムシ河は、水運・農業用水の水源として重要な河川であるが、その上流地域には草原地帯が多く流域保全上問題となっている。そこでインドネシア国林業総局は、ムシ河上流地域の流域管理計画の作成、森林地帯の経営計画の検討ならびにこれらの計画検討に必要なデータの集積を目的とする林業資源調査の実施につき、わが国に協力を要請してきた。  この要請に基づき、昭和52年度は、予備調査および航空写真の撮影作業を行い、53年度は図化作業、森林解析作業を行った。また、54年度は、森林調査、森林解析指導および流域管理計画の策定を実施した。	52	実施調査	52.11.29~53. 3.21	4	21,518
			53	実施調査	53. 5.20~54. 3.18	18	127,135
			54	実施調査	54. 4.11~54. 6. 9	1	
			54	実施調査		0	54,825
			55	報告書説明	55. 8.25~55. 8.31	4	2,901
46	病院整備計画調査	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラにおける20病院の整備に係る下記事項の調査を行った。①医療サービスの現況と将来計画、②医療資機材の保有状況および将来計画、③病院関連施設および設備の現況と将来計画、④病院関連施設および設備の現況と将来計画、⑤医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。	53	実施調査	53. 4. 7~53. 9.13	12	1,874
47	東部ジャワ南部沿岸地域開発計画調査	東部ジャワ州南部沿岸地域は、東部ジャワ州でもっとも開発が遅れている。土壌条件の劣悪さ、水不足等の厳しい自然条件および道路港湾等の社会資本の未整備がその原因と考えられるが、昭和53年度は以下の項目のうち④までに	53	事前調査	53. 7.27~53. 8.11	7	8,658
			54	実施調査	53.11.19~54. 1.31	13	57,583
			54	実施調査	54.11.19~55. 2.24	14	47,084